

令和 5 年度 東 金 市 歳 入 歳 出 決 算 に お け る

主要な施策の成果に関する説明書

令和 6 年 9 月 2 日 提 出

東金市長 鹿 間 陸 郎

目 次

1. 会計別決算総括表	1
2. 一般会計	
I. 決算の概要	
歳入	2
歳出	4
将来にわたる財政負担	6
基金の状況	8
II. 主要な施策の成果	
総務費	9
民生費	14
衛生費	23
農林水産業費	34
商工費	40
土木費	43
消防費	47
教育費	49
3. 特別会計	
I. 国民健康保険事業特別会計	60
II. 後期高齢者医療特別会計	67
III. 介護保険事業特別会計	70
IV. 病院事業特別会計	77

注 本書における各表の計数は、表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 会計別決算総括表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度 歳入決算額	令和5年度 歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度増減率	
					歳入	歳出
一般会計		23,317,181	22,708,130	609,051	3.7	5.9
特別会計	国民健康保険 事業特別会計	6,573,241	6,521,159	52,082	0.2	1.5
	後期高齢者 医療特別会計	761,180	754,520	6,660	5.4	5.3
	介護保険 事業特別会計	4,960,888	4,956,098	4,790	2.5	2.6
	病院事業 特別会計	1,852,010	1,852,010	0	75.6	75.6
	小計	14,147,319	14,083,787	63,532	7.4	8.1
下水道事業会計		2,048,327	1,760,703	287,624	△ 1.6	△ 3.5
ガス事業会計		1,127,642	1,136,510	△ 8,868	△ 4.0	△ 5.5
合 計		40,640,469	39,689,130	951,339	4.5	5.9

2. 一般会計

I. 決算の概要

1. 決算の規模

令和5年度東金市一般会計決算の規模は、歳入において233億1,718万1千円（前年度224億7,468万6千円）、歳出にあつては227億813万円（前年度214億3,971万7千円）となり、前年度に比較して、歳入で8億4,249万5千円の増額（3.7%増）、歳出で12億6,841万3千円の増額（5.9%増）となった。

2. 歳入

歳入決算額233億1,718万1千円のうち主なものは、市税76億5,252万2千円（構成比32.8%）、国庫支出金49億7,471万5千円（構成比21.3%）、地方交付税42億9,063万8千円（構成比18.4%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、地方交付税のうち普通交付税の1億1,314万4千円の増額（2.9%増）、国庫支出金の1億5,294万6千円の増額（3.2%増）、繰入金の6億6,600万1千円の増額（880.7%増）である。

一方、減少したもののうち主なものは、市税の1,708万4千円の減額（0.2%減）、繰越金の2億9,853万1千円の減額（40.7%減）である。

また、歳入総額に占める市税等一般財源は、140億9,683万3千円（構成比60.5%）であり、前年度に比較して1億2,190万円の増額（0.9%増）となった。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度 決 算 額	構成比	令和4年度 決 算 額	比 較	増減率
市 税		7,652,522	32.8	7,669,606	△17,084	△0.2
地 方 譲 与 税		266,287	1.1	264,244	2,043	0.8
利 子 割 交 付 金		3,547	0.0	4,424	△877	△19.8
配 当 割 交 付 金		50,230	0.2	44,644	5,586	12.5
株式等譲渡所得割交付金		60,020	0.2	35,601	24,419	68.6
法 人 事 業 税 交 付 金		135,340	0.6	124,091	11,249	9.1
地方消費税交付金		1,458,058	6.2	1,473,737	△15,679	△1.1
ゴルフ場利用税交付金		85,188	0.4	83,248	1,940	2.3
自動車取得税交付金		3,010	0.0	866	2,144	247.6
環境性能割交付金		42,840	0.2	39,103	3,737	9.6
地方特例交付金		49,153	0.2	50,164	△1,011	△2.0
地 方 交 付 税		4,290,638	18.4	4,185,205	105,433	2.5
内 訳	普 通 交 付 税	3,973,296	17.0	3,860,152	113,144	2.9
	特 別 交 付 税	317,342	1.4	325,053	△7,711	△2.4
一 般 財 源 計		14,096,833	60.5	13,974,933	121,900	0.9
交通安全対策特別交付金		7,791	0.0	8,068	△277	△3.4
分担金及び負担金		65,073	0.3	63,073	2,000	3.2
使用料及び手数料		248,011	1.1	252,697	△4,686	△1.9
国 庫 支 出 金		4,974,715	21.3	4,821,769	152,946	3.2
県 支 出 金		1,654,984	7.1	1,561,198	93,786	6.0
財 産 収 入		60,701	0.3	55,113	5,588	10.1
寄 附 金		41,167	0.2	36,451	4,716	12.9
繰 入 金		741,621	3.3	75,620	666,001	880.7
繰 越 金		434,970	1.9	733,501	△298,531	△40.7
諸 収 入		524,215	2.2	426,363	97,852	23.0
市 債		467,100	2.0	465,900	1,200	0.3
歳 入 合 計		23,317,181	100.0	22,474,686	842,495	3.7

3. 歳出

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額227億813万円の目的別内訳のうち主なものは、民生費103億2,630万4千円（構成比45.5%）、総務費22億5,965万3千円（構成比9.9%）、教育費22億5,015万9千円（構成比9.9%）、衛生費21億3,501万3千円（構成比9.4%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、認定こども園推進事業等に伴う民生費10億355万8千円の増額（10.8%増）、道路新設改良事業等に伴う土木費2億1,892万8千円の増額（14.9%増）である。

一方、減少したもののうち主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に伴う衛生費1億4,006万3千円の減額（6.2%減）、水田農業等推進事業等に伴う農林水産費5,386万2千円の減額（6.2%減）である。

第2表 目的別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度 決 算 額	構成比	令和4年度 決 算 額	比 較	増減率
議 会 費	220,215	1.0	219,374	841	0.4
総 務 費	2,259,653	9.9	2,258,708	945	0.0
民 生 費	10,326,304	45.5	9,322,746	1,003,558	10.8
衛 生 費	2,135,013	9.4	2,275,076	△140,063	△6.2
農 林 水 産 業 費	816,267	3.6	870,129	△53,862	△6.2
商 工 費	566,098	2.6	537,957	28,141	5.2
土 木 費	1,685,582	7.4	1,466,654	218,928	14.9
消 防 費	934,523	4.1	902,562	31,961	3.5
教 育 費	2,250,159	9.9	2,058,391	191,768	9.3
災 害 復 旧 費		0.0		0	—
公 債 費	1,514,201	6.6	1,528,005	△13,804	△0.9
諸 支 出 金	115	0.0	115	0	0.0
歳 出 合 計	22,708,130	100.0	21,439,717	1,268,413	5.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額227億813万円の性質別内訳は、義務的経費114億4,341万2千円（構成比50.4%）、投資的経費17億7,069万2千円（構成比7.8%）、その他の経費94億9,402万6千円（構成比41.8%）である。

義務的経費の内訳は、人件費42億5,712万4千円（構成比18.7%）、扶助費56億7,208万7千円（構成比25.0%）、公債費15億1,420万1千円（構成比6.7%）となっている。

また、その他の経費の内訳のうち主なものは、補助費等39億1,321万1千円（構成比17.2％）、物件費24億5,133万4千円（構成比10.8％）、経常的繰出金20億8,032万1千円（構成比9.2％）である。

これらについて前年度と比較すると、義務的経費2億9,461万5千円の増額（2.6％増）、認定こども園施設整備費等補助金、道路新設改良工事等に伴う投資的経費（普通建設事業費）11億9,451万4千円の増額（207.3％増）、その他の経費2億2,071万6千円の減額（2.3％減）となっている。

※ その他の経費とは、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資・貸付金（経常的なもの）、経常的繰出金、積立金、投資及び出資・貸付金（経常的なものを除く。）、繰出金（経常的なものを除く。）である。

第3表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度 決 算 額	構成比	令和4年度 決 算 額	比 較	増減率
人 件 費	4,257,124	18.7	4,191,190	65,934	1.6
扶 助 費	5,672,087	25.0	5,429,602	242,485	4.5
公 債 費	1,514,201	6.7	1,528,005	△13,804	△0.9
義 務 的 経 費 小 計	11,443,412	50.4	11,148,797	294,615	2.6
物 件 費	2,451,334	10.8	2,678,420	△227,086	△8.5
維 持 補 修 費	246,441	1.1	211,683	34,758	16.4
補 助 費 等	3,913,211	17.2	4,003,041	△89,830	△2.2
投資及び出資・貸付金 （経常的なもの）	120,000	0.5	120,000	0	0.0
経 常 的 繰 出 金	2,080,321	9.2	2,014,491	65,830	3.3
経 常 的 経 費 小 計	20,254,719	89.2	20,176,432	78,287	0.4
積 立 金	36,753	0.2	36,049	704	2.0
投資及び出資・貸付金 （経常的なものを除く。）	102,400	0.4	101,200	1,200	1.2
繰 出 金 （経常的なものを除く。）	543,566	2.4	549,858	△6,292	△1.1
投 資 的 経 費	1,770,692	7.8	576,178	1,194,514	207.3
普通建設事業費	1,770,692	7.8	576,178	1,194,514	207.3
災害復旧事業費		0.0		0	—
歳 出 合 計	22,708,130	100.0	21,439,717	1,268,413	5.9

4. 将来にわたる財政負担

(1) 市債

令和5年度末の市債現在高は、134億7,813万5千円で、前年度と比較して10億973万2千円の減額（7.0%減）となった。また、地方債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は2.0%となり、前年度数値の2.1%から0.1ポイントの減となった。

①目的別

借入目的別の残高のうち主なものは、臨時財政対策債88億2,211万8千円（構成比65.5%）、一般単独事業債13億6,571万8千円（構成比10.1%）、全国防災事業債10億8,789万6千円（構成比8.1%）、教育・福祉施設等整備事業債9億6,238万7千円（構成比7.1%）である。

第4表 市債現在高の状況（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額		令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	
公 共 事 業 等 債	425,701	41,700	49,514	991	417,887
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	18,600			37	18,600
一 般 単 独 事 業 債	1,358,450	192,200	184,932	2,604	1,365,718
全 国 防 災 事 業 債	1,150,723		62,827	3,985	1,087,896
教育・福祉施設等整備事業債	1,041,173	64,000	142,786	9,182	962,387
災 害 復 旧 事 業 債	116,438		14,632	41	101,806
財 源 対 策 債	495,708	35,700	62,829	1,393	468,579
減 税 補 て ん 債	52,981		21,982	56	30,999
臨 時 財 政 対 策 債	9,570,625	133,500	882,007	14,684	8,822,118
減 収 補 て ん 債	48,400			29	48,400
そ の 他	209,068		55,323	4,368	153,745
合 計	14,487,867	467,100	1,476,832	37,370	13,478,135

②借入先別

市債の借入先別現在高は、財政融資資金81億7,337万円（構成比60.6%）、地方公共団体金融機構40億7,732万円（構成比30.3%）、市中銀行等8億2,668万1千円（構成比6.1%）、旧日本郵政公社1億4,596万7千円（構成比1.1%）、共済組合等2億5,479万7千円（構成比1.9%）となっている。

第5表 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令和5年度 償 還 元 金	令和5年度末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	8,840,974	259,400	927,004	8,173,370
旧 日 本 郵 政 公 社	181,814		35,847	145,967
地方公共団体金融機構	4,356,059	73,600	352,339	4,077,320
市 中 銀 行	77,903		18,437	59,466
そ の 他 の 金 融 機 関	738,763	134,100	105,648	767,215
共 済 組 合 等	292,354		37,557	254,797
合 計	14,487,867	467,100	1,476,832	13,478,135

（2）債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、28億9,718万円で2億1,917万5千円の増額（8.2%増）となった。

第6表 債務負担行為の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度
支出予定額	2,897,180	2,678,005
増 減 率	8.2	△12.6

（3）将来にわたる財政負担額

債務負担行為未払残高に市債現在高を加えた、将来にわたる財政負担額の総額は163億7,531万5千円となり、令和5年度の標準財政規模135億849万7千円に占める割合は121.2%で、前年度の数値128.8%から7.6ポイントの減となった。

5. 基金の状況

(1) 積立基金の状況

令和5年度末における一般会計の積立基金総額は、30億5,536万1千円で、前年度末に比べ1億487万円の減額（3.3%減）となった。

第7表 積立基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度積立内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現 在 高
		預金 利子	寄附金 等収入	令和4年度 決算剰余金 積立金等		
東金市財政調整 基金	2,517,358	100	15,706	600,000	720,000	2,413,164
東金市社会福祉 事業基金	327,214	6	1,741		15,663	313,298
東金市育英事業 基金	86,781	3				86,784
東金市教育施設 及び衛生施設基金	5,551					5,551
みどりのふるさと 基金	194,977	11	1,616			196,604
東金市減債基金	102					102
東金市森林環境 譲与税基金	28,248	1		17,568	5,959	39,858
合 計	3,160,231	121	19,063	617,568	741,622	3,055,361

(2) 定額運用基金の状況

令和5年度末における定額運用基金の総額は、4億1,435万3千円であり、前年度に比べ11万5千円の増額となった。

第8表 定額運用基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度増減内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現 在 高
		預 金	預金利子等	不動産		
東金市土地開発基金	414,238		115			414,353

Ⅱ. 主要な施策の成果

1. 総務費（2款）

（1）広報事務

所管 秘書広報課

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

（単位：千円）

予算額	23,209	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	21,950	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,210	19,740

広報活動では、行政情報や市政に関する情報を的確に市民に提供するため「広報とうがね」を月2回発行し、ホームページにも掲載した。

ホームページ管理では、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課の迅速な情報発信体制を維持・管理するとともに、利便性の向上に努めた。

SNS運用では、公式LINEアカウントを活用し、プロフィールに合わせた行政情報の発信強化を図った。また、「地域課題レポート」機能を使った市民からの通報により、市内環境の効率的な整備につなげた。

さらに公式インスタグラムを通じて、市内の名所や特産品情報、広報紙に載せきれなかったイベント風景などを全国に向け発信し、市の魅力アップを図った。

広聴活動では、「市長への手紙」「市長へのメール」を通じて、市民からの御意見・御要望を把握し、関係課との連携により対応した。

主な費用は次のとおりである。

- ・ 広報紙制作業務委託料

（令和5年4月15日号～令和6年4月1日号と別冊（号外）の計25回

…印刷部数：461,170部、折込部数：381,420部） 14,444,926円

- ・ 東金市公式ホームページシステム借上料（12か月分） 3,878,160円

（2）ふるさと納税推進事業

所管 財政課

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

（単位：千円）

予算額	16,970	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	16,969	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					16,969	

ふるさと納税による寄附者に対して、寄附額に応じて本市の地場産品を返礼品として送付した。

寄附件数（ふるさと納税）は1,287件であり、事業費の内訳は次のとおりである。

- ・ 返礼品費用 11,125,926円
- ・ 寄附者との通信費用 38,932円
- ・ ポータルサイト等の費用 5,804,639円

（３）地域公共交通計画推進事業

所管 地域振興課

１ 項 総務管理費 ６ 目 企画費

（単位：千円）

予算額	25,533	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	24,878	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		5,700			8,360	10,818

東金市地域公共交通会議の運営に対し、補助金を交付した。当該会議は、公共交通の空白地域及び不便地域における高齢者などの交通弱者をはじめとする市民の交通手段の確保などを目的とし、対策を協議するものである。市では、当該会議における協議などを踏まえ、令和５年２月に「第３次東金市地域公共交通計画」を策定した。

なお、デマンド型乗合タクシーについては、平成23年度に策定した「東金市総合交通計画」及び「デマンド型乗合タクシー実証運行計画」に基づき、平成24年10月から平成26年３月までの実証運行を経て、平成26年４月から市内全域運行（本格運行）を開始し、誰もが安心して利用しやすい環境を実現するため、ユニバーサルデザイン型車両を一部導入するなど、利便性の向上に努めている。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共交通事業者緊急支援事業として、公共交通事業者（市内バス事業者１者、市外バス事業者１者、市内タクシー事業者４者）の事業維持のため、補助金を交付した。

事業費の内訳は、次のとおりである。

＜東金市地域公共交通会議運営費＞

東金市地域公共交通会議補助金 121,012円

＜デマンド型乗合タクシー運営費＞

- ・ 運行業務委託料（１日当たり基本車３台） 15,228,810円
- ・ 予約配車システム運営業務委託料 1,172,160円
- ・ 予約センターオペレーター（会計年度任用職員３人分）
の報酬等（報酬・期末手当・雇用保険料・費用弁償） 2,485,598円
- ・ 消耗品等事務費・通信費等事務費 170,511円

＜公共交通事業者緊急支援事業＞

公共交通事業者緊急支援事業補助金 5,700,000円

【デマンド型乗合タクシー利用実績】

(平成24年10月運行開始)

年度	利用者数		利用登録者数 (累計)	運賃収入
	延べ	1日当たり		
令和3年度	8,237人	34.0人	5,642人	3,035,300円
令和4年度	7,973人	32.8人	5,543人	2,880,500円
令和5年度	8,269人	34.0人	5,768人	2,931,900円

※平成24年10月より公平・丘山・源地区を対象地域とし、平成25年10月から正気地区、平成26年2月から大和地区を対象地域に追加

※平成26年度より市内全域が対象地域

(4) バス路線確保対策事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	22,394	決算額の財源内訳				
決算額	22,392	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,541	18,851

民間路線バスの廃止に伴う公共交通の空白地域において、「市内循環バス」福岡路線と豊成路線の運行を事業者への委託により実施するとともに、旧国鉄バス布田線の廃止路線において代替運行(八街線 上布田経由)を行っている事業者に対し補助金を交付した。また、豊成路線の車両更新を行った。

主な費用は次のとおりである。

- ・バス運行業務委託料(市内循環バス 福岡路線) 9,207,232円
- ・バス運行業務委託料(市内循環バス 豊成路線) 8,035,818円
- ・バス路線確保対策費補助金(八街線 上布田経由) 5,009,760円

【市内循環バス利用実績】

区分	年度	利用者数			運賃収入
		延べ	1日当たり	1便当たり	
市内循環バス 福岡路線 月～土 1日5便	令和3年度	7,454人	25.4人	5.0人	1,638,300円
	令和4年度	8,183人	27.9人	5.5人	1,809,300円
	令和5年度	8,335人	28.4人	5.6人	1,837,500円
市内循環バス 豊成路線 月～土 1日5便	令和3年度	4,876人	16.6人	3.3人	1,145,600円
	令和4年度	5,770人	19.7人	3.9人	1,357,000円
	令和5年度	5,500人	18.8人	3.7人	1,263,200円

【八街線(上布田経由)利用実績】

区分	年度	利用者数		
		延べ	1日当たり	1便当たり
八街線 (上布田経由)	令和3年度	18,881人	51.7人	6.2人
	令和4年度	19,132人	52.4人	6.3人
	令和5年度	20,601人	56.4人	6.7人

(5) 地方創生推進事業

所管 企画課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	6,448	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	6,321	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			2,998			3,323

全国的に人口減少や少子高齢化が深刻な問題となっている中、特に地方においてこれらの問題は顕著であり、本市も例外ではない。このような中、各自治体においては、これらの問題に歯止めをかけるため、地域資源の活用による地方創生の取組を進めている。

本市においては、都市部からの人の呼び込みや交流人口の更なる拡大に目を向け、地域間の連携による広域的な視点での地方創生に取り組むべく、「東金市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施した。

主な事業内容

- ・広報動画の作成（地方創生情報発信業務委託料） 88,000円
- ・婚姻に伴う経済的不安を解消するとともに、少子化対策を推進することを目的とし、新婚の夫婦が同居する際にかかる、住居費や引越し費用等の一部を支援する補助金（結婚新生活支援事業補助金） 5,997,000円

(6) 防犯対策事業

所管 消防防災課

1 項 総務管理費 7 目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

予算額	28,299	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	27,792	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			6,358			21,434

安全で安心なまちづくりの実現に向けて、防犯灯や防犯カメラの設置、既設の維持管理に関する業務、関係団体への補助金等の交付を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理

・防犯灯設置工事 33基	877,800円
・LED防犯灯リース 6,340基	4,188,240円
・防犯灯及び防犯カメラ電気料	2,685,472円
・防犯カメラ更新設置工事 3基	1,265,000円
・防犯カメラ保守点検 35台	355,850円

○関係団体への補助

・東金警察署管内防犯組合連合会負担金	977,000円
・東金市防犯組合補助金	685,000円
・防犯灯維持管理事業補助金 5,643基	2,821,500円

(7) 自治活動活性化促進事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 9 目 地域振興費

(単位：千円)

予算額	33,851	決算額の財源内訳				
決算額	33,088	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,500	30,588

多くの公共的な役割を担っている区をはじめとする地域コミュニティでは、近年、自治活動への参加率の低下や役員の担い手不足など様々な問題を抱えている。市では、第4次総合計画にて自治活動の維持活性化をまちづくりの基礎・土台として位置付け、自治活動の維持活性化を図るために、地区振興協議会長、区長及び行政区に対し、報償金、自治振興交付金等を支払った。

・地区振興協議会長報償金（13人）	1,288,016円
・区長報償金（78人）	7,384,903円
・自治活動維持活性化交付金（12地区）	6,000,000円
・自治振興交付金	
区長活動費 1世帯当たり110円	1,745,764円
区役員活動費	3,916,000円
事務費 1世帯当たり440円	7,001,280円
・地区振興協議会運営費交付金（12地区）	1,200,000円
・地区指定ふるさと納税交付金	1,488,000円

○一般コミュニティ助成事業

（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っているコミュニティ助成事業を活用し、市内12地区のコミュニティ活動に必要な備品を地区に代わり購入し、譲渡した。

地 区	事 業 内 容	品 名	事 業 費	補助金額
市内12地区	コミュニティ活動に必要な備品の整備	エアコン その他 コミュニティ活動備品	2,558千円	2,500千円

2. 民生費（3款）

（1）在宅高齢者福祉サービス事業

所管 高齢者支援課

1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費

（単位：千円）

予算額	2,218	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	1,730	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					616	1,114

70歳以上の方に対する鍼灸等の施術を受ける際の助成（500円／回）、65歳以上の一人暮らし高齢者等に対する軽易な日常生活上の援助（月1回4時間まで）に係る費用等への支援であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 鍼灸・按摩・マッサージ助成事業給付費（利用券交付 111人） 302,000円
- ・ 軽度生活援助委託料（利用者 91人） 1,325,581円

（2）あんしん電話事業

所管 高齢者支援課

1 項 社会福祉費 3 目 老人福祉費

（単位：千円）

予算額	5,890	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	5,890	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					79	5,811

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、急病等の緊急対応や相談連絡時において、迅速かつ適切な対応が図れるように、居宅内に緊急通報装置の設置を行った。

- ・ あんしん電話事業委託料（設置台数 161台） 5,889,615円

（3）身体障害者等居宅サービス事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

（単位：千円）

予算額	159,887	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	159,748	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		75,264	38,665		6	45,813

障がいを取り除き、又は軽減し日常生活能力等を回復させるための医療費の給付等を行った。障がい者（児）等が居宅において生活する上で、家族の経済的、精神的負担を軽減し福祉の増進を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 自立支援医療費（更生医療…対象者18歳以上） 150,198,645円
 - ・入院（延べ 103件）
 - ・入院外（延べ 1,173件）
 - ・訪問看護（延べ 27件）
- 自立支援医療費（育成医療…対象者18歳未満） 199,584円
 - ・入院（延べ 2件）
 - ・入院外（延べ 3件）
 - ・訪問看護（延べ 0件）
- 自立支援医療費（療養介護医療…対象者18歳以上） 4,061,188円
 - ・入院のみ（延べ 61件）

（４）自立支援給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

（単位：千円）

予算額	1,530,563	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
決算額	1,513,377	752,884	379,328		48	381,117

障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ、障害福祉サービスの支給決定を行った。障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）や手帳の有無にかかわらず、障がい者（児）等が必要とするサービスを利用できるよう支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・介護給付費等（実利用件数 延べ11,949件） 1,169,767,394円
- ・障害児通所給付費（実利用件数 延べ4,079件） 309,562,220円
- ・身体障害者補装具給付費（給付数 購入47件、修理54件） 10,528,636円
- ・グループホーム等運営費補助金（交付先 23事業者） 7,742,016円
- ・障害者グループホーム等入居者家賃補助金（利用者数 56人） 6,325,000円

（５）重度心身障害者医療給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	104,841	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	104,801	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			46,287		12,166	46,348

重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者及び障がい児に医療費の助成を行い、健康・福祉の増進と医療費負担の軽減を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

重度心身障害者医療給付費（延べ17,918件） 103,455,081円

（６）後期高齢者人間ドック助成事業

所管 国保年金課

１ 項 社会福祉費 ７ 目 後期高齢者医療費

(単位：千円)

予算額	9,000	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	8,017	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,251	5,766

後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、短期人間ドックの費用を助成した。

- ・ 短期人間ドック助成金額 8,017,050円
- ・ 短期人間ドック受検者数 268人

（７）保育所・認定こども園運営内部事務

所管 こども課

２ 項 児童福祉費 １ 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	193,658	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	190,923	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		703	460		564	189,196

市立保育施設５園の運営を行った。

市立保育施設の利用児童数

(単位：人)

施設名	定員	令和５年度	令和４年度	令和３年度
第１保育所	130	78	90	87
第２保育所	130	107	105	98
第３保育所	70	44	44	56
豊成こども園	120 (15)	90 (８)	74 (５)	76
福岡こども園	90 (15)	60 (４)	63 (７)	65 (５)
計	540 (30)	379 (12)	376 (12)	382 (５)

※各年度４月１日時点（管外受託児童数を含む。）

※こども園は、幼稚園的利用の児童数を内数として（ ）記載

主な費用は次のとおりである。

- 会計年度任用職員報酬（パートタイム） 95,595,193円
 ・保育士、保育教諭、子育て支援員、保育補助、栄養士、事務補助員
 延べ977人
- 会計年度任用職員給（フルタイム） 37,150,910円
 ・保育士／保育教諭 延べ178人
- 会計年度任用職員期末手当 26,702,731円
 ・保育士、保育教諭、子育て支援員、保育補助、栄養士、事務補助員
 延べ146人

（８）保育委託事業

所管 こども課

２項 児童福祉費 １目 児童福祉総務費

（単位：千円）

予算額	254,321	決算額の財源内訳				
決算額	249,302	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		106,086	59,350		269	83,597

私立保育所の利用に係る保育委託及び病後児保育事業委託を行い、市内の私立保育施設等を対象とする保育士配置改善事業補助、処遇改善事業補助等を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- 保育委託料 211,673,440円
 委託施設数： ２園（市内私立）
 13園（市外私立）
 市外委託先：千葉市、大網白里市、山武市、横芝光町、匝瑳市、旭市、君津市の 7 自治体
 委託児童数：延べ2,035人（市内：1,892人、市外：143人）
- 病後児保育事業委託料 6,874,580円
 委託先：市内 1 施設
 利用対象：病気の回復期で集団保育が困難な児童で、保護者の勤務の都合等により
 家庭保育が困難な児童（生後 7 月から小学 3 年生まで）
 利用者数：延べ125人
- 保育士配置改善事業補助金 14,453,617円
 市内の私立認可保育施設における保育士加配に係る配置改善事業
 交付先：私立認定こども園（１園）、私立保育所（２園）
- 保育士処遇改善事業補助金 16,300,000円
 市内の私立認可保育施設に勤務する保育士等に係る給与の処遇改善事業

交付先：私立認定こども園（１園）、私立保育所（２園）、私立小規模保育（６園）
対象者数：90人（延べ815か月分）

（９）放課後児童健全育成事業

所管 学校教育課

２項 児童福祉費 １目 児童福祉総務費

（単位：千円）

予算額	163,814	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	149,392	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		18,892	18,892		44,670	66,938

放課後児童健全育成事業実施のため、公設公営による学童クラブを運営した。

令和５年４月１日時点の通年利用登録児童数は447人であった。

学童クラブの実施状況：令和５年４月１日～令和６年３月31日 （単位：人）

名 称	定員	通年利用登録児童数	一時利用（登録児童数）
東小第１学童クラブ	58	58	42
東小第２学童クラブ	58	59	47
鵜嶺小第１学童クラブ	40	36	42
鵜嶺小第２学童クラブ	40	35	39
鵜嶺小第３学童クラブ	40	40	58
城西小学童クラブ	40	33	33
正気小学童クラブ	72	71	44
豊成小第１学童クラブ	40	30	21
豊成小第２学童クラブ	40	29	25
日吉台小学童クラブ	40	44	38
丘山小学童クラブ	40	14	9
福岡小学童クラブ	40	13	10
大和地区学童クラブ	40	29	18
合 計	588	491	426

※通年利用登録児童数は、年度途中の退所と入所があるため定員を超える学童クラブがある。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・会計年度任用職員報酬 100,563,351円
主任支援員（13人）、支援員（16人）、補助員（33人）、
長期休業期間補助員（37人）
- ・消耗品費、備品購入費 2,121,166円
- ・学童クラブ利用児童の間食代 9,895,661円

（10）子ども医療費扶助事業

所管 子育て支援課

２項 児童福祉費 １目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	149,846	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	149,140	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			42,510		1,976	104,654

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校３年生相当年齢までの入院、中学３年生までの通院及び調剤に係る医療費等の助成を行った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・医療費助成費 144,338,476円
助成件数（現物給付69,743件、償還払419件）
- ・審査事務手数料 4,347,837円
- ・通信運搬費等事務費 453,993円

(11) 子ども・子育て支援給付事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	616,914	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	489,192	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		220,371	110,217			158,604

市民が利用した特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者等に対し、施設型給付費等による運営に係る費用を支給した。

給付対象施設・事業者毎の利用児童数

対象施設・事業者		令和6年3月31日		令和5年3月31日	
		施設数(園)	児童数(人)	施設数(園)	児童数(人)
市内	幼稚園	1	56	1	52
	認定こども園	1	151	1	160
	小規模保育	6	84	6	91
市外	幼稚園	1	1	0	0
	認定こども園	7	35	8	32
	保育所（公立のみ）	3	3	4	4
	小規模保育	2	3	3	3
	事業所内保育	1	1	1	3
計		22	334	24	345

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○施設型給付費 210,245,766円

特定教育・保育施設を対象

・施設型給付

対象施設：幼稚園（２園）、認定こども園（１１園）、他市町村立保育所（４園）

利用児童数：延べ２,８７２人

注１ 東金市立施設は給付対象外 注２ 私立保育所は保育委託事業において支弁

○地域型保育給付費 189,504,900円

特定地域型保育事業を対象とした財政支援

対象施設：小規模保育（９園）、事業所内保育（１園）

利用児童数：延べ１,０３８人

○一時預かり事業補助金 15,983,000円

・一般型

保育施設において在園児以外の児童を預かる一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立認定こども園（１園）、私立保育所（１園）

利用児童数：延べ５７６人

・幼稚園型Ⅰ

１号認定子どもの在園児を対象に行う一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立幼稚園（１園）、私立認定こども園（１園）

利用児童数：延べ８,５６４人

・余裕活用型

利用児童数が定員に達していない場合に、定員の範囲内で行う一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立小規模保育（４園）

利用児童数：延べ６６３人

○延長保育事業補助金 11,788,900円

市内私立保育施設が実施する延長保育（在園児対象）に係る運営費支援

実施施設：市内の私立認定こども園（１園）、私立保育所（２園）、私立小規模保育（６園）

○地域子育て支援拠点事業補助金 8,743,000円

市内私立認定こども園が実施する子育て支援活動に係る運営費支援

実施施設：市内の私立認定こども園（１園）

利用児童数：延べ６７９人

(12) 認定こども園推進事業

所管 こども課

２ 項 児童福祉費 １ 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	740,079	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	735,309	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		512,904	9,106		213,299

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○認定こども園施設整備費等補助金

・東金国際こども園	令和４年度繰越分（10％）	35,757,000円
	令和５年度分（90％）	380,466,000円
	建設資材価格高騰補助	70,300,000円

市の幼保再編方針に基づき、第１保育所及び東金幼稚園を引き継ぐ施設として整備したもので、公募により選定した設置運営者に対して施設整備費の補助を行った。令和４年度からの２か年事業として計画していたが、１年目である令和４年度分（予定進捗率10％）については、建設資材の価格高騰による設計の見直しに不測の期間を要したため、予算の全額を令和５年度に繰り越し、支出した。

施設所在地	施設名称	設置運営者	定員
堀上71番地 1	東金国際こども園	社会福祉法人 ユーカーリ福祉会	208人

・幼保連携型認定こども園ときがね幼稚園	244,034,000円
---------------------	--------------

学校法人東金教会学園が運営するときがね幼稚園及びときがね保育園を認定こども園に転換するに当たり施設整備費の補助を行った。

施設所在地	施設名称	設置運営者	定員
東金1391番地 2	幼保連携型認定こども園 ときがね幼稚園	学校法人 東金教会学園	85人

○子ども・子育て会議委員報酬（委員15名／２回開催）	135,600円
----------------------------	----------

本市の子ども・子育て施策に係る需給計画として位置付けられる第２期東金市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和２～６年度）の進捗状況の報告及び次期計画（計画期間：令和７～11年度）に向けたニーズ調査内容の審議を行った。

○子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託	1,868,240円
-------------------------	------------

第３期東金市子ども・子育て支援事業計画の策定に係る調査として、就学前児童施設や地域子ども・子育て支援事業等の利用状況や利用希望等のニーズ把握を行った。

(13) 子育てスタート支援事業

所管 子育て支援課

２項 児童福祉費

１目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	15,040	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	9,838	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					9,838	

子どもを産み育てる世帯を対象に、子どもの誕生を祝い、健全な育成の支援を目的とした支援金を交付することで、地域における少子化対策の推進を図るため、子どもと交

付対象者が要件に該当した場合は、5万円を交付した。

- ・子育てスタート支援事業補助金（交付件数：196件） 9,800,000円
- ・通信運搬費等事務費 38,362円

(14) 児童手当支給事業

所管 子育て支援課

2 項 児童福祉費 3 目 児童措置費

(単位：千円)

予算額	702,069	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	693,846	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		476,379	114,988			102,479

児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としたものである。

中学校修了前の児童（15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童）を養育している方を対象に、以下のとおり児童手当を支給した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童数（人）	金額（千円）
3歳未満	15,000円	8,654	129,810
3歳以上	第1・2子（10,000円）	32,381	323,810
	第3子以降（15,000円）	5,955	89,325
中学生	10,000円	14,136	141,360
所得制限限度額を超える世帯（特例給付）	5,000円	1,452	7,260
合 計		62,578	691,565

- ・児童手当 691,565,000円
- ・通信運搬費等事務費 289,760円

(15) 生活保護扶助事務

所管 社会福祉課

3 項 生活保護費 2 目 扶助費

(単位：千円)

予算額	1,563,016	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	1,459,601	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,164,726	28,668		15,889	250,318

生活保護法に基づく各扶助を給付し、生活の保障や指導支援を行う事業を実施した。主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・被保護世帯数 721世帯
- ・被保護者数 868人
- ・保護率 15.16% (いずれも年平均)

区 分		支 出 額 (円)	構 成 比 (%)
生 活 扶 助 費 等	生 活 扶 助	389,813,036	26.73
	住 宅 扶 助	237,038,357	16.25
	教 育 扶 助	3,077,096	0.21
	出 産 扶 助	0	0.00
	生 業 扶 助	1,548,237	0.11
	葬 祭 扶 助	3,390,546	0.23
	就労自立給付金	217,944	0.02
	進学準備給付金	100,000	0.01
	保護施設事務費 及び委託事務費	16,358,468	1.12
	日常生活支援 委託事務費	1,199,520	0.08
	小 計	652,768,177	43.98
医 療 扶 助		749,520,247	51.40
介 護 扶 助		56,045,263	3.84
合 計		1,458,333,687	100.00

また、引き取り手のない遺体の葬祭を行い、葬儀費用や死体検案料等の支弁や、遺族との連絡調整を行う事業を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・墓地埋葬等援護費（15件。うち支弁を要したもの8件） 1,267,553円

3. 衛生費（4款）

（1）医療センター推進事業

所管 医療センター推進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	515,385	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	514,480	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					65	514,415

事業内容については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会共同設置規約に基づく評価委員会の開催及び病院事業特別会計繰出金である。

評価委員会の開催については、次のとおりである。

第1回評価委員会（令和5年4月28日（金））※書面開催
・地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程の一部改正に対する意見聴取
第2回評価委員会（令和5年7月27日（木））
・令和4事業年度に係る業務実績報告書に対する意見聴取
・令和4事業年度財務諸表に対する意見聴取
第3回評価委員会（令和6年2月1日（木））
・経営強化プラン（案）に対する意見聴取

また、病院事業特別会計繰出金については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の財源として設立団体が負担すべき費用を病院事業特別会計へ支出したものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

・非常勤職員報酬（評価委員報酬）	195,000円
・評価委員会議旅費	14,980円
・評価委員会その他経費（通信運搬費、消耗品費等）	53,717円
・病院事業特別会計繰出金	514,215,989円

（２）看護師修学資金貸付事業

所管 医療センター推進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算額	104,800	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	102,400	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					33,436	68,964

東千葉メディカルセンターの看護師確保と地域における看護師育成への寄与を目的として、城西国際大学看護学部に通学する看護学生で、卒業後に東千葉メディカルセンターに就職を予定している者に対し、修学金及び入学支度金の貸付けを行った。

貸付金の内訳は次表のとおりである。

貸 付 対 象 者	修 学 資 金 等 の 内 容	人 数	計
令和2年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
令和3年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	18人	21,600千円
令和4年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	19人	22,800千円

令和5年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円 入学支度金 500千円	20人	34,000千円
合 計		77人	102,400千円

(3) 医療機関等運営支援事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	65,416	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	64,916	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		64,916				

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料等価格高騰重点支援地方交付金）事業として、エネルギー価格や食材料費等の高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、安心安全な医療サービスの提供を支援した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

○補助金

・病 院：	26,000,000円× 1 機関、25,000,000円× 1 機関	51,000,000円
・有床診療所：	891,000円× 1 機関	891,000円
・診 療 所：	200,000円× 26機関	5,200,000円
・歯 科：	200,000円× 25機関	5,000,000円
・薬 局：	100,000円× 28機関	2,800,000円

○通信運搬費等事務費	24,451円
------------	---------

(4) 母子健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	37,348	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	36,565	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,310	443		529	33,283

○妊婦・乳児一般健康診査（医療機関に委託）

安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健法に基づく妊婦と乳児の健康診査について医療機関への委託により実施した。

なお、疾病や異常の早期発見と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査は14回、乳児一般健康診査は2回の健診に係る費用を助成した。

妊 婦	400人（延べ2,990件）	乳 児	270人（延べ368件）
-----	----------------	-----	--------------

○幼児健康診査

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査では、乳幼児の健康の保持・増進を図るため、医師、歯科医師等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき、日常生活全般にわたる指導と助言を行った。

また、健診の未受診児や経過観察児については、家庭訪問等により養育状況の把握に努めた。

・1歳6か月児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の健診事後の内訳			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
10回	284人	270人	95.1%	132人	30人	102人	2人	4人

・2歳児歯科健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	むし歯罹患患者数	むし歯罹患率
10回	311人	295人	90.2%	13人	4.4%

・3歳児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の健診事後の内訳			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
10回	333人	311人	93.4%	142人	38人	43人	22人	66人

○未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、未熟児養育医療の給付を行った。

給付実人員	給付件数（延）	給付額
7人	21件	2,455,971円

（５）健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

（単位：千円）

予算額	64,686	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
決算額	63,918	797	2,462		94	60,565

○健康診査

特定健康診査に準ずる健診として生活保護受給者を対象に実施している。

特定健康診査（集団健診）と同時に実施した。

対象者数	受診者数	受診率	指導区分別人員			受診勧奨 (再掲)
			情 報 提 供	動機付け 支 援	積 極 的 支 援	
677人	19人	2.8%	12人	2人	0人	9人

【主な検査結果の要指導者数】

高 血 圧	脂質異常	耐 糖 能	肝疾患 (疑い含む。)	貧 血 (疑い含む。)
8人	6人	14人	4人	0人

○各種がん検診

集団がん検診は、複数のがん検診（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん）を1日で受けられるように実施し、集団検診を受けることができない方には、委託医療機関での個別検診（胃がん・乳がん・子宮頸がん）を実施するとともに、40歳代の乳がん検診については、検査方法を超音波とマンモグラフィを交互に行うかたちで実施した。

また、国の「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」により、子宮頸がん21歳、乳がん41歳女性の方に無料クーポン券を配布し、受診勧奨を行った。

なお、検診受診者のうち、検診結果で精密検査が必要になった方には個別に結果の説明を行い、医療機関の受診を勧奨するとともに、結果について追跡調査を実施している。

・集団がん検診受診状況

検 診 名	対象者数	受診者数	受診率	精密検査内訳	
				要精検	が ん
胃がん	19,127人	2,632人	13.8%	140人	4人
大腸がん	19,127人	4,646人	24.3%	314人	8人
乳がん（超音波）	12,138人	824人	31.8%	16人	2人
乳がん（マンモグラフィ）		3,032人		60人	2人
子宮頸がん	13,248人	2,679人	20.2%	24人	0人
胸部検診（肺がん・結核）	19,127人	4,385人	22.9%	66人	2人

・個別がん検診

検 診 名	個別受診券利用者数	無料クーポン利用者数	受診者数計
胃がん	8人		8人
乳がん（超音波）	57人		57人
乳がん（マンモグラフィ）	60人	13人	73人
子宮頸がん	315人	14人	329人

・無料クーポン利用状況

検 診 名	発 行 枚 数	集団がん検診 受 診 者 数	個別検診 受 診 者 数	受 診 者 数 計	利 用 率
子宮頸がん検診	293枚	9 人	14人	23人	7.8%
乳がん検診	336枚	83人	13人	96人	28.6%

・がん検診の受診者数と受診率の推移（集団・個別合計値）

年 度	項 目	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	肺がん
令和3年度	受診者数	2,773人	4,611人	3,959人	2,977人	4,200人
	受診率	14.6%	24.3%	31.4%	20.9%	22.1%
令和4年度	受診者数	2,704人	4,581人	3,968人	2,949人	4,303人
	受診率	14.1%	24.0%	32.7%	22.3%	22.5%
令和5年度	受診者数	2,640人	4,646人	3,986人	3,008人	4,385人
	受診率	13.8%	24.3%	32.8%	22.7%	22.9%

肺がん検診については胸部検診（結核検診を含む。）

○骨粗しょう症検診

成人女性における骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防と早期の治療につなげることを目的として実施している。

また、特定健康診査等の検診の実施通知にお知らせの案内を同封するほか、50・55・60・65・70歳の女性へ検診案内を送付し、受診勧奨を実施している。

対象者：25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性

受 診 者 数	検 診 結 果		
	異常なし	要 指 導	要 医 療
358人	124人	143人	91人

○成人歯科検診

歯周病の予防を目的としており、精密検査となった方の医療機関受診へつなげるため、委託歯科医療機関での個別検診により実施している。

対象者：20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の市民

事前申込者数	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
133人	92人	4 人	23人	65人

（6）予防接種事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	111,582	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	104,672	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		571	2		43	104,056

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に、山武郡市医師会等と契約を締結し、協力医療機関での個別接種を実施した。

【定期予防接種実績】

区 分		標準的な接種 期間の対象者数	接種回数	接種率
A 類 疾 病	B C G	253人	236回	93.3%
	麻しん風しん混合	652人	602回	92.3%
	水 痘	560人	526回	93.9%
	日 本 脳 炎	1,823人	1,307回	71.7%
	H i b 感染症	1,012人	969回	95.8%
	小児の肺炎球菌感染症	1,012人	975回	96.3%
	B 型 肝 炎	759人	720回	94.9%
	ロタウイルス感染症	759人	547回	72.1%
	四 種 混 合 (百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)	1,040人	1,060回	101.9%
	三 種 混 合 (百日せき、ジフテリア、破傷風)	1,040人	2 回	0.2%
	二 種 混 合 (ジフテリア、破傷風)	480人	357回	74.4%
	ポ リ オ	1,040人	0 回	0 %
	ヒトパピローマウイルス感染症 (定期の予防接種)	675人	223回	33.0%
	ヒトパピローマウイルス感染症 (キャッチアップ接種) ※ 1	8,064人	248回	3.1%
B 類 疾 病	高齢者インフルエンザ	18,137人	10,729回	59.2%
	高齢者の肺炎球菌感染症	4,177人	712回	17.0%

※ 1 子宮頸がん予防ワクチン（ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン）については、積極的な勧奨を平成25年6月から一時的に差し控えていたが、厚生労働省からの通知に基づき、令和4年4月より接種勧奨を再開した。また、差し控えていた間に対

象年齢となった女性にも接種の機会を提供するため、同じく令和4年4月よりキャッチアップ接種の対象とした。

【風しんの追加的対策】

昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しん抗体検査及び風しん第5期の予防接種を実施した。

風しん抗体検査受診者数 93人

風しん第5期予防接種者数 32人

【先天性風しん症候群の予防】

16歳以上50歳未満で妊娠を予定若しくは希望している女性又は妊娠している女性の夫の風しん（麻しん風しん混合）ワクチンの接種に係る接種費用の一部について助成を行った。

風しんワクチン接種費用助成者数 1人

（7）母子保健型利用者支援事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

（単位：千円）

予算額	31,921	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	27,564	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		19,335	4,719			3,510

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時の全数面接を入口に、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から切れ目のない支援を提供する体制を整え、伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施した。

○妊娠届出・・・258件

○妊婦アンケート・・・対象者236人/実施者229人 実施率97.0%

※未実施7名も全員状況把握済

○乳児家庭全戸訪問・・・対象件数256件/実施件数256件 実施率100%

○保健指導実績

電話	面接		訪問	
延べ976人	実885人	延べ1,070人	実648人	延べ729人

○支援プラン作成件数・・・79件

（※支援プランは、より手厚い支援や継続的な支援が必要と判断した妊産婦や乳幼児を対象に作成）

○出産・子育て応援給付金

- ・ 出産応援給付金（妊婦 1 人当たり 50,000円を妊娠届出時の面談後に支給）
261件×50,000円＝13,050,000円
- ・ 子育て応援給付金（乳児 1 人当たり 50,000円を乳児家庭全戸訪問時の面談後に支給）
244件×50,000円＝12,200,000円

（８）母子包括支援事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

（単位：千円）

予算額	3,854	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,695	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,557				2,138

妊娠・出産期及びその後の子育て期を通して切れ目のない支援体制を整備するため、マタニティサロン、多胎家庭サロン、産後ケア事業を実施した。

○マタニティサロン

妊娠・出産に必要な知識の普及、父親の家事・育児参加の啓発、参加者の交流をとおりて、子育てが円滑に進められるよう、1 コースⅡ課制で年 4 コース全 8 回実施した。

なお、参加方法については、来所とオンラインどちらでも参加できる体制を整えて実施した。

参加者数（延べ）	妊婦	配偶者	計
I 課	27人	11人	38人
Ⅱ 課	38人	29人	67人
計	65人	40人	105人

※うち、オンラインでの参加者はⅠ課妊婦 4 人、Ⅱ課妊婦 3 人・配偶者 1 人

○産後ケア事業

家族等からの十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える出産後 1 年までの母子を対象に必要な育児支援を行うため、医療機関等に委託し、産後ケア事業を実施した。

実利用人数	延利用日数	利用日数内訳		
		宿泊型	訪問型	日帰り型
30人	135日	82日	49日	4日

○多胎家庭サロン

多胎家庭（多胎妊婦を含む。）の育児負担感の軽減を図り、孤立化を防ぐため、多胎家庭が交流できる場を提供するとともに、助産師等の専門職のほか多胎育児の経験者による相談支援を行う多胎家庭サロンを、山武圏域市町の多胎家庭を対象に年3回実施した。

参加者数	7家庭18名（うち市外4家庭10名）
------	--------------------

（9）浄化槽設置促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

（単位：千円）

予算額	44,609	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	43,046	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		20,674	12,946			9,426

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽及びくみ取便所から合併処理浄化槽への転換工事を行う市民に対して、工事費用の補助を行うことにより合併処理浄化槽の普及を促進した。

補助金の交付実績は次表のとおりである。

種 類	人 槽	1 基当たりの補助金の 交 付 上 限 額	設置基数	補助金交付額
単独処理浄化槽 からの転換	5	812,000円	41	32,964,000円
	7	894,000円	1	894,000円
	10	1,028,000円	3	3,200,000円
くみ取便所から の転換	5	732,000円	8	5,722,000円
合 計			53	42,780,000円

（10）ごみ減量化・リサイクル推進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

（単位：千円）

予算額	2,249	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	2,201	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,201	

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、ごみ資源化推進事業補助金の交付等を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

・ごみ資源化推進事業補助金

(補助実績 38団体 年間回収量: 紙類145,816kg、布類6,383kg) 239,123円

・生ごみ堆肥化装置設置事業補助金(補助実績36基) 300,000円

・修繕料(正気地区コミュニティセンターリサイクル倉庫床修繕) 154,000円

・工事請負費(東金市役所リサイクル倉庫設置工事) 1,188,000円

(11) 浄化槽維持管理促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位: 千円)

予算額	9,991	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	9,384	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						9,384

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う市民に対し、合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次のとおりである。

○主な補助要件

- ・合併処理浄化槽の処理対象人員が10人以下であること。
- ・合併処理浄化槽の設置場所が市内の公共下水道の供用開始区域及び農業集落排水の使用が可能な区域以外であること。
- ・浄化槽法第11条に基づく水質検査の結果が不適正でないこと。

○補助金の額 合併処理浄化槽 1 基当たり12,000円(年度当たり 1 回に限る。)

○補助金交付件数 770件

○補助金交付額 9,240,000円

(12) 住宅用設備等脱炭素化促進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位: 千円)

予算額	4,040	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,290	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			3,290			

家庭における地球温暖化対策推進に加え電力の強靱化を図るため住宅用設備等(蓄電池、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、V2H充放電設備)を設置する市民

に対し、補助金の交付を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

3,290,000円

(補助実績：定置用リチウムイオン蓄電システム39件、電気自動車(V2H併設あり)

1件、電気自動車(V2H併設なし) 1件、プラグインハイブリッド自動車(V2

H併設なし) 1件、V2H充放電設備 4件)

(13) 家庭ごみ収集・処理事業

所管 環境保全課

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

(単位：千円)

予算額	125,041	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	124,524	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					106,984	17,540

家庭系一般廃棄物は、地区別収集日程表に基づき、業務委託にて収集した。

指定ごみ袋の製作、指定ごみ袋取扱店からの受注及び配送、指定ごみ袋の在庫管理に係る業務委託を行い、一般廃棄物処理手数料を市へ納入する方法をとった。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○塵芥収集業務委託料

86,787,360円

家庭系一般廃棄物

・可燃ごみ(6ルート)

56,324,400円

・カン・ビン類(2ルート)

15,018,960円

・ペットボトル

8,184,000円

・金属類・乾電池・蛍光灯類

7,260,000円

○指定ごみ袋製作配送管理業務委託料

25,361,270円

・指定ごみ袋製作業務委託

25,361,270円

(特大袋) 77.30円×205,000組×1.10=17,431,150円

(大 袋) 53.10円×120,000組×1.10= 7,009,200円

(小 袋) 32.20円× 26,000組×1.10= 920,920円

・指定ごみ袋配送管理業務委託

3,851,430円

○指定ごみ袋販売委託料

6,797,500円

・(特大袋) 20円×196,225組=3,924,500円

・(大 袋) 20円×120,243組=2,404,860円

・(小 袋) 20円× 23,407組= 468,140円

4. 農林水産業費(5款)

(1) 水田農業等推進事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	61,972	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	58,102	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			11,183			46,919

東金市地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田の有効活用が図れる作物生産の拡大を支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市水田農業推進事業補助金 45,558,000円

加工用米、飼料用米・米粉用米及びWCS用稲出荷による米の需給調整への取組に対する補助

- ・加工用米取組実績 719,299㎡ (16人)
- ・飼料用米取組実績 4,556,024㎡ (168人)
- ・米粉用米取組実績 20,022㎡ (1人)
- ・WCS用稲取組実績 183,091㎡ (5人)

※WCS (ホールクロップサイレージ)

…稲発酵粗飼料 (稲の実と茎葉を同時に収穫し、発酵させた牛の飼料)

○千葉県飼料用米等拡大支援事業補助金 9,695,000円

新規需要米 (飼料用米・米粉用米・WCS) による米の需給調整への取組に対する補助

補 助 率：①拡大支援型飼料用米 定額補助 5,000円/10a

②定着支援型飼料用米 (専用品種等) 補助 3,000円/10a

2,500円/10a 800円/10a ※令和4年度と令和5年度の転作面積の比率により単価が決まる。

③定着支援型飼料用米 (主食用品種) 補助 1,500円/10a

1,000円/10a 300円/10a ※令和4年度と令和5年度の転作面積の比率により単価が決まる。

④飼料用米団地化 4,000円/10a

取組実績：・拡大支援型飼料用米 46,400㎡ 12人

228,000円・・・①

・定着支援型飼料用米 (専用品種等) 1,243,000㎡ 27人

3,717,000円 (3,000円/10a)・・・②

・定着支援型飼料用米 (専用品種等) 489,200㎡ 9人

1,220,000円 (2,500円/10a)・・・③

・定着支援型飼料用米 (専用品種等) 358,600㎡ 4人

285,000円 (800円/10a)・・・④

・定着支援型飼料用米（主食用品種）	1,917,000㎡	105人	
	2,824,000円	(1,500円／10a)・・・⑤	
・定着支援型飼料用米（主食用品種）	345,900㎡	17人	
	338,000円	(1,000円／10a)・・・⑥	
・定着支援型飼料用米（主食用品種）	355,200㎡	24人	
	98,000円	(300円／10a)・・・⑦	
合計（①～⑦）			=8,710,000円・・・A
団地化（5ha以上）	246,500㎡	2人	985,000円・・・B
A + B = 9,695,000円			

○経営所得安定対策推進事業交付金 2,804,918円

経営所得安定対策及び米の需給調整の推進のため、東金市地域農業再生協議会における水田耕作台帳システムの運用や実施計画書の印刷等に要する経費に対する助成

（２）みのりの郷東金管理運営委託事業

所管 農政課

１項 農業費 ３目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	15,000	決算額の財源内訳				
決算額	15,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						15,000

みのりの郷東金の管理運営について、東金元気づくり株式会社に委託し、指定管理料を支払った。

・指定管理料 15,000,000円

・指定管理期間 令和４年４月１日～令和９年３月３１日

【東金元気づくり株式会社 令和５年度決算】

・売上総利益	234,670,382円
・販売費及び一般管理費	229,020,562円
・営業外利益（指定管理料含む。）	2,990,840円
・当期純利益	7,137,223円

（３）みのりの郷東金維持管理事業

所管 農政課

１項 農業費 ３目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	20,337	決算額の財源内訳				
決算額	20,093	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,093

みのりの郷東金の維持管理として、指定管理者や出荷者が施設の適正な運用・利用が行えること、来場者の魅力向上・安全性の確保等を図るため、修繕工事を行った。

- ・土地借上料 16,672,209円（敷地借上料 26,677.75㎡ 地権者 9名）
- ・修繕料 1,453,415円

【主な修繕の内容】

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
道の駅みのりの郷東金 円形広場改修工事	円形広場外周部分の転落・転倒事故防止のために、手摺の設置、階段の高さ調整等の修繕	489,500
道の駅みのりの郷東金 加工場機器修繕	ブラストチラー凝縮ファンモーター、縦型冷凍庫パッキンの修繕	223,850
道の駅みのりの郷東金 駐車場照明修繕	駐車場照明で発生している漏電の修繕	190,300
道の駅みのりの郷東金 直売所換気ダクト修繕 工事	直売所換気ダクトの配管等を修繕	181,500

（４）多面的機能発揮促進事業

所管 農政課

１ 項 農業費 ３ 目 農業振興費

（単位：千円）

予算額	80,267	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	79,177	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			58,270			20,907

農村地域の過疎化・高齢化により農道の草刈りや農業用水路の泥上げ、農道への道普請等の多面的機能を維持するための共同活動に支障が生じていることから、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援することにより、地域の農業用施設等の保全管理や長寿命化、農村環境の保全を推進した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 多面的機能支払交付金 75,719,194円

各地区の認定対象面積に応じ交付金を交付し、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援した。

実施地区：19地区

- 多面的機能支払交付金現地確認業務委託料 2,937,000円

多面的機能支払交付金に係る農用地・農道・水路等の保全活動の実施状況について現地確認業務を行った。

対象地区：19地区 対象面積：1,303.27ha 農道・水路等延長：642.20km

○環境保全型農業直接支払交付金 520,500円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援したことにより、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図った。12,000円 / 10a

事業主体：有機栽培生産農業者団体 1団体

取組面積：有機野菜 426a × 12,000円 / 10a = 511,200円

飼料用米 31a × 3,000円 / 10a = 9,300円

(5) かんがい排水事業

所管 農政課

1項 農業費 5目 農地費

(単位：千円)

予算額	40,006	決算額の財源内訳				
決算額	31,376	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,558	6,800		8,018

農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、主要幹線排水路の改修工事を実施した。また、協定に基づき、本市に受益がある排水路の補修工事に対し負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費

(単位：円)

業務名	内容	費用
北幸谷川護岸補修工事	工事延長 L=99.0m 鉄筋コンクリート組立土止め (H=1.2m) 布製型枠 (t=100mm)	17,193,000
田間地区排水路改修工事	工事延長 L=28.0m U型水路設置 (幅1.2m×高さ1.2m)	3,894,000
薬師堂排水路改修工事	工事延長 L=21.0m B型柵渠設置 (幅3.0m×高さ1.2m)	4,785,000

○負担金

(単位：円)

業務名	内容	費用
高倉川排水路補修工事 (事業主体：両総土地改良区)	工事延長 右岸 L=25.5m 左岸 L=42.0m 鉄筋コンクリート組立土止め (H=0.9m) 布製型枠 (t=100mm)	5,009,400

(6) 施設等維持管理事業

所管 農政課

1 項 農業費 5 目 農地費

(単位：千円)

予算額	32,087	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	31,769	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
				15,000		16,769

市が管理する農業用施設を対象に、営農環境を保全し適切な施設機能の維持を図るため、用水ポンプの電気料、農林道清掃業務、用排水路補修及び原材料の支給などを執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○需用費

・光熱水費（用水ポンプ6基、武射田堰ほか電気料） 1,891,492円

○委託料

・道路清掃業務委託料（農道3路線、林道3路線） 2,453,000円

・草刈業務委託料（岩川池、台方排水路ほか） 581,900円

・丑ヶ池清掃管理業務委託料（トイレ清掃ほか） 168,168円

・側溝浚渫業務委託料（西福俵地区水路） 297,000円

○工事請負費

・用排水路補修工事（小沼田地区水路改修工事外55件） 20,212,973円

・農林道補修工事（農道極楽寺線外6件） 2,831,400円

○原材料費

・農業用施設補修用材料費（碎石、山砂ほか） 3,164,865円

(7) 土地改良施設維持管理適正化事業

所管 農政課

1 項 農業費 5 目 農地費

(単位：千円)

予算額	24,692	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	21,754	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					16,560	5,194

水門など土地改良施設の機能保持、耐用年数の確保のため、必要となる整備補修を実施した。

令和元年度から令和5年度にかけて事業採択を受けた土地改良施設の整備補修に係る積立金の拠出をした。また、行政界付近の排水路等で本市に流域がある土地改良施設の補修工事に対し負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
幸田川 5 号水門整備補修工事	ステンレス製電動ラック式ローゲート W2.5m×H1.5m N= 1 門	16,720,000

○負担金

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	幸田川 5 号水門整備補修 北幸谷川 3 号水門整備補修 の各工事に係る積立金の拠出	2,866,330
土地改良施設維持管理適正化事業負担金 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水機場補修工事に係る流域面積割合による負担金	44,712

5. 商工費（6 款）

(1) 商工団体支援事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	4,993	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	4,709	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						4,709

産業の振興及び商店街並びに地域経済の活性化を図るため、商工団体等へ補助金等を支出した。

・千葉県指定団地協議会負担金	6,000円
・東金商工会議所事業補助金	1,200,000円
・商店街街路灯管理費補助金	1,917,900円
・東金商工会議所特別事業補助金	585,000円
・東金商店街連合協同組合事業補助金	1,000,000円

(2) 中小企業資金融資事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	129,967	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	129,818	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					120,000	9,818

市内事業者が必要とする資金を融資する各種制度について、その事務処理等を円滑に進めるため、東金商工会議所へ交付金を交付した。

・ 中小企業資金融資事務交付金 4,000,000円

市制度融資運営のため貸付原資の一部を取扱金融機関に預託し、中小企業融資の円滑化を図った。

また、中小企業の振興を図るため、資金の融資を受けた中小企業に対し、利子補給又は保証料助成を行った。

中小企業資金融資（取扱金融機関 6行）

預託額 120,000,000円

融資枠（協調倍率 10倍） 1,200,000,000円

（市制度融資利用状況）

種 別	件 数	融資総額
運転資金	68件	274,996,000円
設備資金	27件	84,965,000円
計	95件	359,961,000円

（利子補給実績）

種 別	件 数	利子補給額
運転資金	87件	2,927,870円
設備資金	32件	1,524,325円
ポート短期資金	39件	496,413円
経営改善貸付	42件	867,813円
	200件	5,816,421円

（３）企業誘致推進事業

所管 商工観光課

１項 商工費 ２目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	22,204	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	21,613	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						21,613

新たな進出企業による市内への立地及び市内に立地している企業による事業所の増改築等を伴う設備投資に対して、企業立地奨励条例に基づく企業立地奨励金の交付を行った。

企業立地奨励金 21,125,700円（対象企業 6社）

（４）中小企業等緊急支援事業

所管 商工観光課

１項 商工費 ２目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	311,392	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	291,630	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		152,880				138,750

地方創生臨時交付金を活用した緊急経済対策事業として、第3弾東金市がんばるお店応援クーポン券事業を行った。

- ・使用期間 令和5年11月1日から令和6年1月31日
- ・対象者数 57,108人
- ・発行総額 285,540,000円
- ・使用総額 269,441,000円
- ・使用率 94.4%

○通信運搬費 6,824,206円

○委託料 284,806,208円(クーポン分269,441,000円、事務委託分15,365,208円)

事業費計 291,630,414円

(5) 産業用地整備事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	8,008	決算額の財源内訳				
決算額	6,420	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,860			3,560

県（市町村と協働で企業誘致活動、民間事業者との総合調整）、市（候補地の選定、土地利用（農地転用等）の調整、事業採算性の検証）、民間開発事業者（用地確保、造成、分譲）の3者協働により、圏央道周辺に産業用地整備を進めるため、可能性検討調査を行った。

産業用地可能性検討調査業務委託 5,720,000円

(6) 観光施設維持管理事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 3 目 観光費

(単位：千円)

予算額	17,740	決算額の財源内訳				
決算額	17,210	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			384			16,826

観光施設の維持管理の実施及び敷地借上げにより、観光施設の利便の維持を図った。業務内容及び費用は次のとおりである。

○報償費 30,000円

(八鶴湖水門管理)

○需用費 2,547,158円

(観光施設電気料金、水道使用料、修繕料等)

○役務費	17,813円
（通信運搬費、し尿処理手数料等）	
○委託料	
・観光施設管理清掃業務委託料	6,910,874円
（雄蛇ヶ池・八鶴湖・山王台公園等の清掃・草刈り、 桜開花時期の八鶴湖周辺道路交通整理業務等）	
・植栽管理業務委託料	480,860円
（支障木伐根・桜病虫害駆除作業等）	
・首都圏自然歩道管理委託料	383,900円
○使用料及び賃借料	
・土地借上料	3,411,126円
（雄蛇ヶ池観光道路敷地、八鶴湖公園利用者駐車場敷地、 山王台公園駐車場敷地 計 8,293㎡）	
・水利権使用料	544,800円
（八鶴湖への取水に係る十文字川水利権使用料）	
・簡易便所借上料	125,400円
（雄蛇ヶ池駐車場への仮設トイレ設置）	
○工事請負費	2,717,000円
（雄蛇ヶ池観光道路復旧工事、雄蛇ヶ池遊歩道復旧工事）	
○原材料費	40,994円
（側溝用グレーチング、盗難防止金具、植栽用苗木）	

6. 土木費（7款）

（1）道路維持管理費

所管 建設課

2項 道路橋梁費 2目 道路維持費

（単位：千円）

予算額	125,287	決算額の財源内訳				
決算額	123,941	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,470		10,700	49,113	55,658

市が管理する市道等の所管施設について、安全の確保や施設の機能維持を目的とした適切な維持管理を実施するための必要経費を執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○需用費	41,918,242円
・光熱水費：建設課が所管する道路照明や街路灯の電気料	6,223,565円
・修繕料：建設課が管理する道路、側溝、路肩、照明等に係る修繕料	35,536,050円
○委託料	69,472,564円

・ 街路樹整備委託料（季美の森地区、日吉台地区ほか）	17,002,150円
・ 登記事務委託料（関内地区、福俵地区及び北之幸谷地区）	3,270,804円
・ 道路清掃業務委託料（市内全域）	17,589,000円
・ 舗装道路補修委託料（市内全域 241 t /年）	16,436,200円
・ 長寿命化計画策定業務委託料（橋梁定期点検 4 橋、修繕設計 5 橋）	9,368,700円
・ 側溝浚渫業務委託料（21か所）	5,115,000円
○原材料費 道路補修用材料費	2,399,478円

（２）道路新設改良事業

所管 建設課

２項 道路橋梁費 ３目 道路新設改良費

（単位：千円）

予算額	280,073	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	268,682	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		104,171		73,800	36,391	54,320

東金市第２次都市計画マスタープランに示されている構想道路及びスマートＩＣについて、道路ネットワークの観点から整備や設置による効果・影響等を把握し、「今後の検討を進めるための基礎資料」として整理した。

歩行者の安全確保と地域間交通の円滑化を図り、暮らしやすい生活基盤を形成するため、歩道整備事業及び道路改良事業を実施した。

歩道整備事業については、市道0122号線（関内）にて用地・補償及び歩道整備工事を実施、市道0117号線（福俵）については、用地買収及び歩道整備工事を実施した。また、市道0135号線（家徳）にて、物件調査業務委託を実施した。

道路改良事業については、市道0152号線（東中）道路改良工事を実施した。また、新ごみ処理施設アクセス道路法面整備工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
東金市幹線道路等基礎調査業務委託	道路網調査等 一式	26,082,100
市道0135号線（家徳）補償物件調査業務委託	建物等調査 一式	19,782,400
市道0152号線（東中）道路改良工事	L＝150.9m	65,843,800
市道0117号線（福俵）歩道整備工事（１工区）	L＝124.5m	44,554,400
市道0117号線（福俵）歩道整備工事（２工区）	L＝164.5m	57,701,600
市道0122号線（関内）歩道整備工事	L＝61.5m	6,749,600
新ごみ処理施設アクセス道路法面整備工事	L＝271.5m	10,296,000

(3) 道路舗装等事業

所管 建設課

2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費

(単位：千円)

予算額	65,158	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	59,058	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,030		44,000		7,028

傷んだ舗装道路の補修を行い、道路交通の安全を維持するため3か所の舗装補修工事を実施した。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
市道0134号線（依古島）舗装補修工事	L = 260.0m	6,969,600
市道5164号線（丘山台）舗装補修工事	L = 263.0m	10,243,200
市道0108号線（家之子）舗装補修工事	L = 240.0m	6,089,600

令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画更新に基づき、優先的に修繕を行う必要がある2橋の修繕工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
市道0216号線（田中）道路横断暗渠改修工事	橋梁改修 N=1 橋	24,324,300
市道6086号線（松之郷）橋梁改修工事	橋梁改修 N=1 橋	9,795,500

(4) 河川改修事業

所管 建設課

3 項 河川砂防費 1 目 河川費

(単位：千円)

予算額	76,234	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	71,496	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
				53,300		18,196

降雨による家屋等への浸水被害を軽減し生活環境の向上を図るため、市内主要水路の改修工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
台方区内線水路整備工事	L = 50.0m	17,705,600
田中区内線水路整備工事	L = 50.7m	18,635,100
菱沼区内線水路整備工事	L = 50.0m	11,378,400
武射田区内線水路整備工事	L = 32.0m	9,961,600
上谷区内線水路整備工事	L = 55.2m	12,320,000

(5) 公園・緑地維持管理事業

所管 都市整備課

4 項 都市計画費 3 目 公園費

(単位：千円)

予算額	94,624	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	93,396	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					268	93,128

公園利用者が、安全で快適に利用できるよう園内清掃や施設点検の業務委託、施設の修繕等を行い、公園・緑地等の適正な維持管理を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	決 算 額
公園管理清掃業務委託	都市公園・緑地等82か所ほか	76,137,995
公園施設修繕	公園施設修繕	5,670,522
公園光熱水費	電気料金51か所 上水道料金46か所	4,203,569
土地借上料	ときがね湖展望広場	1,798,200
遊具補修工事	公園遊具修繕工事ほか	4,892,527

(6) 地籍調査事業

所管 建設課

4 項 都市計画費 4 目 地籍調査費

(単位：千円)

予算額	150,082	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	149,764	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			109,650		65	40,049

正確な地図と簿冊（地籍図及び地籍簿）を作成するため、地籍調査業務委託を実施した。本事業による成果は法務局に送られ、登記簿の記載内容が修正されて地図が改められる。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
令和 5 年度 地籍調査業務委託	① 実施地区：6-1地区（上谷地先ほか） 調査面積：2.28 k m ² 作業工程：地籍図根三角測量、一筆地調査（境界立会・現地調査）、地籍細部測量、一筆地測量、復元測量 ② 実施地区：4-2地区（川場地先ほか） 調査面積：2.36 k m ² 作業工程：地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成（閲覧）	143,770,000

7. 消防費（8 款）

（1）消防団施設・設備事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 3 目 消防施設費

（単位：千円）

予算額	37,297	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	7,495	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			154			7,341

災害時に万全な状態を保持するため、消防団車両や消防資機材・機庫の整備を行った。主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○消防団車両関係

・消防車両の車検及び点検整備 15台	1,299,802円
・消防車両看板修繕（班名から部名へ変更）27台	876,700円
・消防車両不具合等一般修理 32件	1,772,430円
・消防車両 自動車重量税 16台	910,800円
・消防車両 自賠責保険 19台	162,210円
・消防車両・赤バイク任意保険 35台	424,873円

○消防資機材の購入

- ・消防車両積載消火器購入 1本 18,040円
- ・消防ホース購入 4本 154,000円
- 消防機庫の維持管理
 - ・消防機庫等修繕 6か所 1,150,930円
 - ・消防機庫看板修繕（班名から部名へ変更）27か所 282,700円
 - ・消防機庫の建物損害保険 31か所 58,745円

（２）消防水利整備事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 3 目 消防施設費

（単位：千円）

予算額	931	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	930	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						930

消防水利を適正に保持するため消火栓や防火水槽の修繕及び老朽化した標識の設置を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○消火栓・防火水槽の修繕等

- ・防火水槽修繕（2か所） 292,827円

○水利標識の設置

- ・消火栓水利標識購入 319,990円
- ・消防水利標識設置工事（5か所） 308,000円

（３）防災対策事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 4 目 防災対策費

（単位：千円）

予算額	44,238	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	32,690	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			122		400	32,168

地震や風水害などの災害に備え防災設備の維持管理等、防災意識の啓発、備蓄品の補充、自主防災組織の支援を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○防災設備の維持管理等

- ・防災行政無線設備及び公衆無線LAN設備の電気料 1,323,856円
- ・防災行政無線及び公衆無線LAN設備の回線使用料等 3,540,037円
- ・公衆無線LAN設備保守業務等委託 963,600円
（中央コミュニティセンター外24か所）

○防災意識の啓発

- ・防災に関する講演会に係る講師謝礼 200,000円

○備蓄品の補充

- ・災害時用備蓄品購入（保存水、非常食） 1,934,280円

○自主防災組織の支援

- ・自主防災組織育成事業補助金（西福俵区防災会） 400,000円
- ・自主防災組織運営費補助金（40,000円×39団体） 1,560,000円
- ・地域防災リーダー育成支援補助金（3名） 45,000円

8. 教育費（9款）

（1）小学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	35,102	決算額の財源内訳				
決算額	34,734	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						34,734

国の進める「GIGAスクール構想（1人一台端末の整備）」に則り、情報活用能力の向上等を図ることを目的に、ICT（情報通信技術）機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、令和2年度中に全ての端末の整備を行い、令和5年度には教職員を対象とした研修会を開催した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

- ・需用費（修繕料） 158,070円
- ・役務費（手数料） 170,500円
- ・委託料（ICTサポート業務委託料） 4,232,800円
- ・使用料及び賃借料（機械借上料） 30,172,164円

（2）小学校児童就学援助事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	25,682	決算額の財源内訳				
決算額	25,623	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		12				25,611

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学

旅行費などを支給した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

小学校児童就学援助事業に係る総支給額 25,622,814円（支給児童数 313人）

【参考 学校・項目別の支給額及び支給児童数】

学 校 名	学用品費	給 食 費	修学旅行費	校 外 学 習 費	新 入 学 用 品 費	医 療 費
東 小 学 校	1,101,013円 (81人)	3,935,004円 (81人)	287,980円 (11人)	86,950円 (14人)	1,044,180円 (17人)	0円 (0人)
鵜嶺小学校	972,177円 (66人)	3,461,200円 (66人)	196,000円 (8人)	53,640円 (12人)	828,360円 (14人)	0円 (0人)
城西小学校	439,345円 (30人)	1,620,592円 (30人)	127,500円 (5人)	13,063円 (3人)	423,120円 (7人)	1,320円 (1人)
丘山小学校	165,960円 (11人)	587,654円 (11人)	51,480円 (2人)	13,800円 (4人)	234,120円 (4人)	0円 (0人)
正気小学校	736,217円 (51人)	2,620,600円 (51人)	202,047円 (9人)	41,120円 (8人)	729,180円 (12人)	0円 (0人)
豊成小学校	258,892円 (18人)	785,590円 (18人)	71,700円 (3人)	12,580円 (2人)	243,060円 (4人)	0円 (0人)
福岡小学校	186,233円 (13人)	656,180円 (13人)	20,128円 (1人)	18,870円 (3人)	171,120円 (3人)	0円 (0人)
日吉台小学校	379,828円 (26人)	1,184,012円 (26人)	80,109円 (3人)	31,450円 (5人)	306,060円 (5人)	0円 (0人)
小学校入学予定者 (新小学校1年生)	—	—	—	—	1,243,380円 (23人)	—

(3) 小学校施設整備事業

所管 教育総務課

2 項 小学校費 4 目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	49,278	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	47,933	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,438		25,400		19,095

学校施設について、適切な維持管理に取り組み、安全性の確保や施設機能の維持向上に努めた。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金市立東小学校外 7 校防火シャッター改修工事	防火シャッターの改修 ・東小学校 14か所 ・鵠嶺小学校 9 か所 ・豊成小学校 9 か所 ・福岡小学校 4 か所 ・日吉台小学校 3 か所	28,169,900
東金市立鵠嶺小学校外 1 校屋内運動場照明器具改修工事	屋内運動場照明器具を改修 ・鵠嶺小学校 20か所 ・豊成小学校 16か所	7,755,000
東金市立正気小学校外 2 校ことばの教室空調設備設置工事	ことばの教室に空調設備を設置 ・正気小学校 1 室 ・豊成小学校 1 室 ・福岡小学校 1 室	3,114,100
城西小学校外 2 校プール設備補修工事	・城西小学校 プールろ過装置ろ材交換及び補修一式 ・福岡小学校 プール設備補修及びろ過ポンプ電気配線改修 一式 ・正気小学校 ろ過タンク自動空気抜弁改修 一式	1,193,500
丘山小学校高圧気中開閉器復旧工事	高圧気中開閉器の復旧工事 高圧気中開閉器 1 基	1,094,500

(4) 中学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	17,721	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	17,475	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						17,475

プログラミング的思考力の育成や情報活用能力の向上等を図ることを目的に、I C T機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、国の進める「G I G Aスクール構想」に則り、令和 2 年度中に全ての端末の整備を行い、令和 5 年度には教職員を対象とした研修会を開催した。

主な事業費内容及び費用は次のとおりである。

・ 需用費（修繕料）	255,750円
・ 委託料（ＩＣＴサポート業務委託料）	1,058,200円
・ 使用料及び賃借料（機械借上料）	16,161,156円

（５）中学校生徒就学援助事業

所管 学校教育課

３項 中学校費 ２目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	16,536	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	15,757	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		132				15,625

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

中学校生徒就学援助事業に係る総支給額 15,757,300円（支給生徒数 167人）

【参考 学校・項目別の支給額及び支給生徒数】

学 校 名	学用品費	給 食 費	修学旅行費	校 外 学 習 費	新 入 学 用 品 費	医 療 費
東金中学校	1,780,664円 (71人)	3,980,392円 (71人)	1,042,324円 (16人)	251,520円 (24人)	246,000円 (22人)	14,010円 (1人)
東 中 学 校	1,265,438円 (51人)	2,797,156円 (51人)	980,000円 (14人)	125,760円 (12人)	156,000円 (12人)	0円 (0人)
西 中 学 校	549,764円 (22人)	1,289,794円 (22人)	324,000円 (5人)	83,840円 (8人)	21,000円 (7人)	0円 (0人)
北 中 学 校	236,922円 (9人)	503,776円 (9人)	62,500円 (1人)	31,440円 (3人)	15,000円 (5人)	0円 (0人)

（６）中学校施設整備事業

所管 教育総務課

３項 中学校費 ４目 学校建設費

（単位：千円）

予算額	67,891	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	66,132	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		9,303		42,400		14,429

学校施設について、適切な維持管理に取り組み、安全性の確保や施設機能の維持向上に努めた。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金市立東小学校外7校防火シャッター改修工事	防火シャッターの改修 ・東中学校 22か所 ・西中学校 33か所 ・北中学校 10か所 防火扉の改修 ・西中学校 1か所	50,392,100
東金中学校武道場系統埋設污水管改修工事	埋設污水管改修 ・硬質ポリ塩化ビニル管 VU150 19.2m ・硬質ポリ塩化ビニル管 VU100 5.1m ・汚水柵新設 3か所	1,188,000
北中学校給水設備滅菌器改修工事	給水設備滅菌器改修 滅菌器(100Lタンクユニット型)交換 1組	1,100,000

○使用料及び賃貸料

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
中学校給食棟空調設備賃貸借	契約期間 令和5年5月22日～令和15年8月31日 総額 76,243,200円 年額 7,624,320円 令和5年度は7か月 令和15年度は5か月 月額 635,360円 ・東金中学校 室外機 3台、室内機 19台 ・東中学校 室外機 3台、室内機 18台 ・西中学校 室外機 3台、室内機 16台 ・北中学校 室外機 3台、室内機 16台	4,447,520

(7) 文化財保護事務

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 2 目 文化財保護費

(単位：千円)

予算額	5,171	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	4,417	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		942	40		49	3,386

文化財の保護を目的として、以下の事業を行った。

○成東・東金食虫植物群落負担金

1,330,000円

令和5年度は、成東・東金食虫植物群落保存活用計画策定委員会が開催され、東金市も出席した。

また、例年開催している下記イベントが実施された。

春の観察会（5月）、夏の観察会（7月）、親子教室（8月）、秋の観察会（10月）

○文化財保存活用地域計画作成業務委託

900,000円

協議会での運営補助や、計画の素案作成・編集を委託した。

（８）図書館資料収蔵事務

所管 生涯学習課

５項 社会教育費 ３目 図書館費

（単位：千円）

予算額	8,200	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	8,157	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						8,157

東金市図書館資料収集基準に基づき、図書等を購入し、図書館資料の充実を図った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 図書購入費（図書3,583冊、CD11枚、DVD10枚） 6,872,309円
- ・ 消耗品費（新聞、雑誌） 1,284,934円

（９）図書館施設改修事業

所管 生涯学習課

５項 社会教育費 ３目 図書館費

（単位：千円）

予算額	40,018	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	39,771	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						39,771

図書館の耐震性を増幅し、利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するため、施設の耐震補強工事等を実施した。

事業内容及び費用は次表のとおりである。

- ・ 委託料 5,786,000円

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
監理業務委託料	図書館耐震補強工事における、工法や工事材料の選定などの検討及び設計変更に係る協議や工事監理に関する業務、関係機関の検査の立会い等を行った。	4,400,000

システム移設業務委託料	図書館耐震補強工事に伴い、事務室の移転を行うため図書館システム等の移設及び稼働できるようにシステムとネットワークの構築を行った。 ・ 事務所移転時 940,500円 ・ 事務所復旧時 445,500円	1,386,000
-------------	---	-----------

・ 工事請負費 33,984,885円

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
図書館耐震補強工事	・ 東金市立東金図書館耐震補強工事 総額 33,605,000円 (原契約) 32,336,700円 (変更額) 1,268,300円 増 ・ 電話設備移設工事 事務所移転時 190,300円 事務所復旧時 117,425円 ・ インターネット回線移設工事 事務所移転時 19,800円 事務所復旧時 8,360円 ・ コピー機移設作業代 総額 44,000円	33,984,885

(10) 文化会館管理運営委託事業

所管 生涯学習課

5 項 社会教育費 4 目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	141,600	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	141,600	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						141,600

市民が優れた芸術文化に触れる場や市民の文化活動の発表の場を提供するとともに市民サービスの向上を図るため管理運営を指定管理者に委託した。

- ・ 指定管理料 141,600,000円 (令和5年度分)
- ・ 指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

【自主・共催事業数及び参加人数】

○文化事業

・文化芸術鑑賞事業	12事業実施	3,852名
・市民参加型事業	8事業5公演・公演練習会24回実施	2,809名
・体験型事業	6事業18回実施	767名
・アウトリーチ事業	2事業6会場実施	695名
・共催事業	9事業10公演実施	7,495名

○科学館事業

・展示事業（常設含む）	1事業実施	5,820名
・夏季特別展	8事業実施	2,948名
・共催事業	3事業実施	224名
・おもちゃの病院事業	24回実施	37件
・協力事業	15事業実施	511名

【年間利用件数】（自主・共催事業を含む。）

大ホール	小ホール	展示室	練習室	会議室1	会議室2	和室1	和室2
443件	381件	95件	418件	338件	406件	170件	274件

(11) 文化会館維持管理事業

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 4目 文化会館費

（単位：千円）

予算額	8,812	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	8,805	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					229	8,576

文化会館施設を良好な状態に保ち、利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するため、施設の改修工事等を行った。主な事業内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
防火シャッター危害防止装置設置工事	東金こども科学館（東金文化会館2階）の防火シャッターに危害防止装置が未設置（既存不適格）だったため、安全性を担保するため設置した。	660,000
大ホール1階トイレ排風機交換修繕	大ホール1階トイレ排風機が故障したため、排風機を撤去し、新しい機器に交換修繕を行った。	580,800
大ホール調光盤室エアコン修繕	大ホール調光盤室にあるエアコンが故障したため、当該エアコンの冷媒を回収処理すると共に、新たな圧縮機等の部品交換を行った。	770,000

事務室前多目的トイレ 押ボタン修繕	事務室前にある多目的トイレに設置された押ボタンが、故障により反応しなくなったため、制御器を交換する修繕を実施した。	414,216
大ホール音響機械室エアコン修繕	大ホール音響機械室にあるエアコンについて、電気部品不良により稼働しなくなったため、制御基板等の交換修繕を行った。	314,628
備品購入	木製ピクニックテーブル 2台 木製背有ベンチ 4台 プロジェクター 1台	360,360
舞台照明設備（調光 操作卓等）賃貸借	◎大ホール 契約期間 令和2年10月1日～令和7年9月30日 総額 25,502,400円 年額 5,100,480円 月額 425,040円	5,100,480
電話交換機賃貸借 （長期継続契約）	契約期間 令和3年8月1日～令和8年7月31日 総額 726,000円 年額 145,200円 月額 12,100円	145,200

(12) スポーツ教室・イベント事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

(単位：千円)

予算額	11,968	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	10,697	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					7,737	2,960

スポーツ振興の向上を図るとともに、市民が気軽に楽しみ取り組むことのできる各種大会・イベントを実施した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

○報償費	各種大会・イベント参加賞、記念品代等	406,557円
○需用費（消耗品費・食糧費）		579,636円
・消耗品費：各種大会・イベント必要物品購入代等		458,176円
・食糧費：各種大会・イベント弁当・飲物購入代等		121,460円
○役務費（通信運搬費・保険料）		79,872円
・通信運搬費：大会出場選手委嘱状、イベント参加者案内通知等		46,600円
・保険料：スポーツ活動参加者傷害保険料		33,272円
○委託料	イベント広報物作成業務委託料	95,668円
○使用料及び賃借料	イベントにて使用するスポーツ用具借上料	13,200円

○負担金補助及び交付金 ハーフマラソン実行委員会補助金 9,521,635円

(13) 学校給食管理事務

所管 学校教育課

6 項 保健体育費 2 目 学校給食費

(単位：千円)

予算額	307,826	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	302,823	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,284		15	295,524

小中学校の給食備品について、経年劣化により故障した機器について修理し、一部についてはリース及び購入による更新をした。

また、保護者の経済的負担軽減を図るため、県の補助金を活用し、小中学校の給食費の補助をした。

主な事業費内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 需用費（消耗品費） 3,215,190 円
- ・ 需用費（修繕料） 3,180,446 円
- ・ 委託料（学校給食業務委託料） 267,033,806 円
- ・ 使用料及び賃借料（機械借上料） 9,460,440 円
- ・ 備品購入費（給食備品費） 2,255,533 円
- ・ 負担金補助及び交付金（第3子以降学校給食費補助金） 14,569,577 円

(14) スポーツ施設維持管理事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	188,605	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	188,318	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					78,422	109,896

スポーツ施設の利便性向上を図るとともに、利用者等の安全性を確保するため施設の改修工事等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金アリーナ陸上競技場 改修工事	陸上競技場改修	118,383,760
	・ 舗装版撤去工 A = 6,011 m ²	
	・ グラウンド・コート用舗装工 A = 6,011 m ²	
	・ 競技施設工 一式	
	・ 公園施設撤去工 一式	

東金アリーナ排煙窓改修工事	2階排煙窓改修 ・AW26（3連窓） 排煙窓…1か所 ・AW27（3連窓） 排煙窓…3か所 ・AW27A（3連窓） 排煙窓…1か所 ・AW28 排煙窓…1か所 ・AW29 排煙窓…1か所	15,724,500
東金アリーナLEDデジタル時計設置工事	東金アリーナ陸上競技場の時計設置 LEDデジタル時計（屋外壁掛型文字高200mm） 1台	1,182,500
東金アリーナ電話設備改修工事	電話設備改修 ・主装置 1台 ・標準電話機 16台	1,177,000
東金市トレーニングセンター談話室空調設備改修工事	談話室の空調設備改修 ・ツイン同時マルチ（6馬力） 1組 ・室内機：天井埋込カセット形（3馬力）×2台 ・室外機：床置（6馬力）×1台	1,155,000
東金アリーナ受変電設備改修工事	受変電設備改修 高圧真空遮断器 1台	1,078,000
東金青年の森公園野球場車椅子用観戦スペース設置工事	車椅子用観戦スペース設置 5㎡	957,000

(15) スポーツ施設管理運営委託事業

所管 スポーツ振興課

6項 保健体育費 3目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	127,954	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	127,954	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						127,954

市民スポーツの振興、市民の健康保持・増進及び市民サービスの向上を図るため、指定管理者に管理運営を委託した。

- ・指定管理料 127,954,000円(令和5年度分)
- ・指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
- ・指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

3. 特別会計

I. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の規模

令和5年度における決算の規模は、歳入総額65億7,324万1千円、歳出総額65億2,115万9千円で、前年度と比較して歳入で1,280万3千円の増額（0.2%増）、歳出で9,505万6千円の増額（1.5%増）となった。

歳入が増額となった主な要因は、前年度繰越金の増加によるものであり、歳出が増額となった主な要因は、国民健康保険事業費納付金の増加によるものである。

2. 歳入

歳入の主なものは、県支出金45億7,730万5千円（構成比69.6%）、国民健康保険税13億1,086万5千円（構成比20.0%）、繰入金5億8,120万4千円（構成比8.8%）等である。

県支出金のうち44億7,600万4千円については、出産育児諸費・葬祭費・傷病手当金を除いた保険給付費の財源となる普通交付金である。

3. 歳出

歳出の主なものは、保険給付費44億9,099万8千円（構成比68.9%）、国民健康保険事業費納付金19億646万1千円（構成比29.2%）、保健事業費8,660万1千円（構成比1.3%）等である。

国民健康保険事業費納付金については、各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算出するものである。

4. 被保険者等の状況

国民健康保険の被保険者等の状況については、令和5年度末時点で世帯数9,379世帯、被保険者数14,096人で、前年度と比較して249世帯（2.6%）、545人（3.7%）それぞれ減少した。

5. 基金の状況

令和5年度末時点の財政調整基金の現在高は4億9,711万9千円、高額療養費貸付基金の現在高は1,005万7千円となっている。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,310,865	20.0	1,429,081	△118,216	△8.3
	国庫支出金	245	0.0	14	231	1,650.0
	県支出金	4,577,305	69.6	4,568,393	8,912	0.2
	財産収入	37	0.0	29	8	27.6
	繰入金	581,204	8.8	460,534	120,670	26.2
	繰越金	66,336	1.0	45,825	20,511	44.8
	諸収入	37,249	0.6	56,562	△19,313	△34.1
	合 計	6,573,241	100.0	6,560,438	12,803	0.2
歳出	総務費	30,127	0.5	28,179	1,948	6.9
	保険給付費	4,490,998	68.9	4,520,003	△29,005	△0.6
	国民健康保険事業費納付金	1,906,461	29.2	1,799,921	106,540	5.9
	共同事業拠出金		0.0		0	－
	保健事業費	86,601	1.3	69,208	17,393	25.1
	基金積立金	37	0.0	29	8	27.6
	公債費		0.0		0	－
	諸支出金	6,935	0.1	8,763	△1,828	△20.9
	合 計	6,521,159	100.0	6,426,103	95,056	1.5

第2表 被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	総世帯数	総人口	国 民 健 康 保 険					
			世帯数	増減率	加入率	被保険者数	増減率	加入率
令和3年度	26,970	56,963	9,735	△3.3	36.1	15,165	△3.6	26.6
令和4年度	27,429	56,868	9,628	△1.1	35.1	14,641	△3.5	25.7
令和5年度	27,692	56,578	9,379	△2.6	33.9	14,096	△3.7	24.9

※加入率については、翌年度4月1日時点の住民基本台帳法による総世帯数又は総人口に対する、国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の割合

第3表 積立金現在高の状況

財政調整基金

(単位：円)

令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 積 立 内 訳		令 和 5 年 度 取 崩 し 額	令和5年度末 現 在 高
	預金利子	令和4年度 決算剰余金積立金		
599,081,640	36,942	68,000,000	170,000,000	497,118,582

高額療養費貸付基金

(単位：円)

令和4年度末 現 在 高	預金及び現金	貸 付 額	積 立 額	令和5年度末 現 在 高
10,056,828	9,940,828	116,000	98	10,056,926

運用状況	貸付件数	貸付金額
	4 件	385,000

6. 主要な施策の成果

(1) 保険給付費（2款）

① 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

（単位：千円）

予算額	3,947,792	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,856,485	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		133	3,852,177			4,175

被保険者が傷病等により医療機関等を受診したときに、保険給付を行った。

【給付状況】※年間平均被保険者数 14,523人

区分	件数 (件)	日数 (日)	医療費 (千円)	保険者負担額 (千円)	一人当たりの 医療費 (円)
入 院	2,987	48,054	1,923,634	1,415,857	132,454
入 院 外	110,506	173,958	1,951,186	1,436,136	134,351
歯 科	29,881	44,788	356,682	262,529	24,560
調 剤	71,828	81,862(枚)	913,239	672,173	62,882
食事・生活療養	2,841	127,570(回)	84,767	48,276	5,837
訪 問 看 護	243	2,481	29,230	21,514	2,013
合 計	215,445	269,281	5,258,738	3,856,485	362,097

※調剤の日数欄は処方箋枚数、入院時食事療養費の日数欄は食事回数

※合計欄において、調剤の日数及び食事・生活療養の件数・日数については集計対象外

※医療費は、保険者負担額と被保険者が医療機関の窓口で支払う額等の合計額

② 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費

（単位：千円）

予算額	35,208	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	35,208	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			35,208			

被保険者が医療費を医療機関の窓口で全額自己負担した場合や、補装具の作製費用を全額自己負担した場合に、被保険者の申請に基づき保険給付相当分を支給した。

【支給状況】	診療費	231件	5,745,183円
	補装具	127件	3,292,360円
	柔道整復	4,182件	22,467,867円
	按摩・マッサージ	96件	2,015,719円
	鍼灸 ほか	96件	1,686,402円
	計	4,732件	35,207,531円

③ 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

予算額	600,000	決算額の財源内訳				
決算額	572,648	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			572,648			

被保険者が傷病等により医療の給付を受け、自己負担額が基準額を超えた場合に、その超えた額を支給した。

【支給状況】 支給件数 10,901件 支給額 572,648,370円

④ 4項 出産育児諸費 1目 出産育児一時金

(単位：千円)

予算額	12,608	決算額の財源内訳				
決算額	12,608	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		105			8,405	4,098

被保険者が出産したときに、出産育児一時金488,000円を支給した（令和5年4月出産分から。それ以前の出産の場合は408,000円）。なお、出産育児一時金の支給額は、産科医療補償制度の対象医療機関の場合、産科医療補償制度掛金相当額12,000円が加算される。

【支給状況】 支給件数 26件 支給額 12,608,000円

⑤ 5項 葬祭費 1目 葬祭費

(単位：千円)

予算額	5,500	決算額の財源内訳				
決算額	5,150	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,150

被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者に葬祭費50,000円を支給した。

【支給状況】 支給件数 103件 支給額 5,150,000円

(2) 国民健康保険事業費納付金 (3 款)

① 1 項 医療給付費分 1 目 一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,247,080	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	1,247,080	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1	48,373		253,246	945,460

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)を納付した。

② 2 項 後期高齢者支援金等分 1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	495,515	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	495,514	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			19,221		95,535	380,758

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を納付した。

③ 3 項 介護納付金分 1 目 介護納付金分

(単位：千円)

予算額	163,853	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	163,852	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			6,356		26,248	131,248

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を納付した。

(3) 保健事業費（5款）

① 1項 保健事業費 1目 保健事業費

（単位：千円）

予算額	31,803	決算額の財源内訳				
決算額	31,398	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,606			24,792

【主な保健事業】

- ・短期人間ドック助成事業 22,591,588円

被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、35歳以上の被保険者754名に対し短期人間ドックの費用を助成した。

- ・医療費通知 1,494,644円

被保険者の医療と健康への関心を高めるとともに医療費の抑制を図るため、令和5年1月から12月までに医療を受けた世帯に対して医療費通知を発送した（年3回実施、24,456通発送）。

- ・ジェネリック（後発医薬品）差額通知 140,223円

医療費の抑制のため、ジェネリック（後発医薬品）への切替えが可能な被保険者を抽出して、通知を発送した（年2回実施、1,367通発送）。

- ・とうがね健康マイレージ事業 416,940円

自主的かつ積極的な健康づくりへの取組を促進することにより市民の健康の保持増進を図るため、健診（検診）受診者や健康教室等参加者等のうち、一定の条件を満たした414名に対し、記念品を贈呈した。

② 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

（単位：千円）

予算額	55,566	決算額の財源内訳				
決算額	55,202	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			32,079		17,564	5,559

被保険者に対し、特定健康診査・後期高齢者健康診査を実施した。

【実施状況】 国保 集団健診 1,497人 個別健診 1,305人
後期高齢 集団健診 779人 個別健診 810人

Ⅱ．後期高齢者医療特別会計

1．決算の規模

東金市後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に始まったことに伴い設置した特別会計で、後期高齢者医療保険料を市が徴収し、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

令和5年度における決算の規模は、歳入総額7億6,118万円、歳出総額7億5,452万円で、前年度と比較して歳入で3,912万2千円の増額（5.4%増）となり、歳出で3,822万2千円の増額（5.3%増）となった。

2．歳入

歳入における主なものは、保険料5億8,431万3千円（構成比76.8%）、繰入金1億6,124万7千円（構成比21.2%）である。

保険料については、千葉県後期高齢者医療広域連合において賦課決定を行い、市が徴収した。

繰入金については、事務費繰入金として、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費を、また保険基盤安定繰入金として、広域連合の条例に基づく所得の少ない者に係る保険料の減額相当額を、それぞれ一般会計より繰り入れた。

なお、保険基盤安定分については一般会計に対し、4分の3が県負担金により措置された。

3．歳出

歳出における主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億2,675万6千円（構成比96.3%）、総務費2,629万5千円（構成比3.5%）である。

総務費については、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金については、歳入した保険料と一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付したものである。

4．被保険者等の状況

被保険者については、令和5年度末で千葉県全体は96万2,967人、本市分は9,017人で、前年度末と比較して県全体で3万6,985人の増、本市分も391人の増となった。

また、医療給付費については、千葉県後期高齢者医療広域連合の統計では、令和5年度は千葉県全体で7,326億3,834万8千円、本市分は65億5,772万6千円となった。

前年度は、千葉県全体で6,896億684万7千円、本市分は62億6,923万8千円であり、県全体では430億3,150万1千円の増額（6.2%増）、本市分についても2億8,848万8千円の増額（4.6%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳入	保険料	584,313	76.8	554,881	29,432	5.3
	繰入金	161,247	21.2	159,444	1,803	1.1
	繰越金	5,760	0.7	5,884	△124	△2.1
	諸収入	9,860	1.3	1,849	8,011	433.3
	合計	761,180	100.0	722,058	39,122	5.4
歳出	総務費	26,295	3.5	22,981	3,314	14.4
	後期高齢者医療 広域連合納付金	726,756	96.3	692,294	34,462	5.0
	諸支出金	1,469	0.2	1,023	446	43.6
	合計	754,520	100.0	716,298	38,222	5.3

5. 主要な施策の成果

(1) 総務費（1款）

① 1項 総務管理費 1目 一般管理費

(単位：千円)

予算額	26,260	決算額の財源内訳				
決算額	25,143	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					25,143	

関係職員の給与費や後期高齢者医療の窓口業務等に係る事務費である。

- ・関係職員の給与費 18,783,599円
- ・被保険者の資格に関する事務費 2,491,248円
- ・保険料の納付書発送等に関する事務費 1,250,669円
- ・後期高齢者医療システム保守費等 1,965,480円
- ・後期高齢者医療保健事業に関する事務費 651,811円

② 2項 徴収費 1目 徴収費

(単位：千円)

予算額	1,285	決算額の財源内訳				
決算額	1,152	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,152	

後期高齢者医療の徴収業務に係る事務費である。

- ・督促状等の印刷や発送に関する事務費 447,262円
- ・コンビニエンスストア収納代行業務手数料等 704,996円

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 (2款)

① 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算額	739,059	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	726,756	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					726,756	

千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料及び保険基盤安定繰入金の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 583,413,260円
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 143,342,793円
- 軽減対象被保険者数 6,042人

Ⅲ．介護保険事業特別会計

１．決算の規模

令和５年度における決算の規模は、歳入総額49億6,088万8千円、歳出総額49億5,609万8千円となり、前年度と比較して歳入で1億2,167万1千円の増額（2.5%増）、歳出で1億2,777万円の増額（2.6%増）となった。

増額となった主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

２．歳入

歳入の主なものは、第１号被保険者保険料が11億8,161万1千円（構成比23.8%）、支払基金交付金12億4,757万7千円（構成比25.1%）、国庫支出金9億5,014万3千円（構成比19.2%）、繰入金8億8,735万2千円（構成比17.9%）、県支出金6億8,298万円（構成比13.8%）、繰越金1,088万9千円（構成比0.2%）である。

国庫支出金は、介護保険事業において保険給付費に対する国の法定負担である20%（施設給付分は15%）が国庫負担金として、また、75歳以上の後期高齢者数及び保険料賦課階層の状況による市町村間の不均衡を調整する調整交付金（1.60%）、地域支援事業交付金のうち介護予防・日常生活支援総合事業費に対する交付金（20%）及び包括的支援事業等費に対する交付金（38.5%）などが、国庫補助金としてそれぞれ交付された。

支払基金交付金は、40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料であり、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費のそれぞれ27%が社会保険診療報酬支払基金より交付された。

県支出金については、国庫負担金と同様に保険給付費に対する県の法定負担である、12.5%（施設給付分は17.5%）が県負担金として交付されたほか、地域支援事業費についても、介護予防・日常生活支援総合事業費に対して12.5%及び包括的支援事業等費に対して19.25%が県補助金として交付された。

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金として保険給付費の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.25%を市負担分としてそれぞれ繰り入れた。その他一般会計繰入金については、関係職員の給与費、介護保険事業に係る事務経費及び低所得者保険料軽減分を一般会計より繰り入れた。

３．歳出

歳出については、保険給付費45億9,465万8千円（構成比92.7%）、総務費2億281万円（構成比4.1%）、地域支援事業費1億4,382万4千円（構成比2.9%）、基金積立金213万6千円（構成比0.0%）及び諸支出金1,267万円（構成比0.3%）である。

保険給付費については、サービス利用者の増加などにより、前年度に比較して1億7,137万3千円の増額（3.9%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳入	保険料	1,181,611	23.8	1,167,415	14,196	1.2
	国庫支出金	950,143	19.2	942,102	8,041	0.9
	支払基金交付金	1,247,577	25.1	1,212,190	35,387	2.9
	県支出金	682,980	13.8	668,205	14,775	2.2
	財産収入	13	0.0	12	1	8.3
	繰入金	887,352	17.9	832,480	54,872	6.6
	繰越金	10,889	0.2	13,189	△2,300	△17.4
	諸収入	323	0.0	3,624	△3,301	△91.1
	市債		0.0		0	—
	合計	4,960,888	100.0	4,839,217	121,671	2.5
歳出	総務費	202,810	4.1	192,836	9,974	5.2
	保険給付費	4,594,658	92.7	4,423,285	171,373	3.9
	財政安定化基金拠出金		0.0		0	—
	地域支援事業費	143,824	2.9	145,405	△1,581	△1.1
	基金積立金	2,136	0.0	52,522	△50,386	△95.9
	公債費		0.0		0	—
	諸支出金	12,670	0.3	14,280	△1,610	△11.3
	合計	4,956,098	100.0	4,828,328	127,770	2.6

4. 被保険者等の状況

令和6年3月末時点における第1号被保険者数は18,232人であり、高齢化率は32.2%となっている。また、要支援・要介護の認定状況は、要支援・要介護認定者数が2,654人、認定率14.5%という状況である。

なお、介護サービス利用状況の内訳については、在宅サービス給付が48.4%、地域密着型サービス給付が16.8%、施設サービス給付が34.8%となった。

第2表 第1号被保険者数等の推移(各年度末時点)

(単位：人・%)

年 度	第1号被保険者の状況		要支援・要介護認定者の状況		
	第1号被保険者数	増減	第1号被保険者数	増減	認定率
令和3年度	17,810	246	2,611	72	14.7
令和4年度	17,935	125	2,575	△36	14.4
令和5年度	18,232	297	2,654	79	14.5

5. 基金の状況

第1号被保険者の保険料余剰金等を積み立てる介護給付費準備基金については、支払基金交付金過年度分及び基金利子の合計213万6千円を積み立てたが、保険給付費が増大したことから2,269万5千円を取り崩し、特別会計に繰り入れた結果、令和5年度末の基金残高は6億5,027万4千円となった。

第3表 積立金現在高の状況
介護給付費準備基金

(単位：千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度積立内訳		令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現在高
	国県等負担金 過年度分	預金利子		
670,832	2,123	13	22,695	650,274

6. 主要な施策の成果

(1) 総務費(1款)

① 3項 介護認定審査会費 1目 認定調査等費

(単位：千円)

予算額	27,914	決算額の財源内訳				
決算額	25,270	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					25,270	

要支援・要介護認定申請に伴う訪問調査及び主治医意見書作成等の要介護認定事務を行った。

- ・訪問調査のための会計年度任用職員の人件費 12,144,253円
- ・主治医意見書作成手数料等 10,364,660円

② 3項 介護認定審査会費 2目 介護認定審査会共同設置費

(単位：千円)

予算額	15,699	決算額の財源内訳				
決算額	15,699	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,699	

要支援・要介護認定を行うために、山武郡内6市町で共同設置した介護認定審査会の運営に係る負担金で、負担割合は25.8%である。

負担の内訳は、均等割10%・高齢人口割40%・利用率割50%となっている。

(2) 保険給付費 (2 款)

① 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	4,324,000	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	4,323,358	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		852,658	620,878		1,707,716	1,142,106

要支援・要介護認定者の介護サービス利用における、本人負担 1 割、2 割又は 3 割分を除いた 9 割、8 割又は 7 割分の保険給付費である。

給付の状況

・ 訪問通所サービス	1,349,307,760円
・ 特定施設入居者生活介護	103,193,145円
・ 短期入所サービス	207,060,003円
・ 地域密着型サービス	725,536,042円
・ 施設サービス	1,506,042,655円
・ 居宅介護支援	226,139,218円
・ 住宅改修・福祉用具購入	22,863,419円
・ 福祉用具の貸与	183,215,322円

② 2 項 その他諸費 1 目 審査支払手数料

(単位：千円)

予算額	3,328	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,328	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		703	431		1,314	880

介護サービス事業者のレセプトの審査手数料である。

1 件当たり 50円

審査件数 66,553件

③ 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	133,000	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	132,830	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		28,669	16,604		52,468	35,089

介護サービス利用において、本人負担が一定額を超えた場合にその超過部分を介護保険から給付するものである。

給付件数 9,645件

④ 5 項 特定入所者介護サービス等費 1 目 特定入所者介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	130,908	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	130,908	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		22,444	22,174		51,709	34,581

低所得者の施設入所等に係る食費・居住費において、基準費用額と自己負担限度額の差額分を給付するものである。

給付件数 7,741件

(3) 地域支援事業費(4 款)

① 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

予算額	71,433	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	65,325	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		14,195	8,166		25,803	17,161

要支援認定者等が利用する介護予防・生活支援サービス事業における訪問型サービスや通所型サービスの費用を負担した。

・短期集中予防サービス(通所C)	1,208,592円
・訪問介護相当サービス	26,454,508円
・生活支援サービス(訪問A)	433,081円
・通所介護相当サービス	37,168,544円
・助け合いサービス(訪問B)	60,000円

② 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

予算額	7,287	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	6,518	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,416	815		2,575	1,712

要支援認定者等が利用する介護予防・生活支援サービス事業における介護予防ケアマネジメントの費用を負担した。

・介護予防ケアマネジメント負担金	6,517,511円
------------------	------------

③ 2項 一般介護予防事業費 1目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

予算額	2,206	決算額の財源内訳				
決算額	1,848	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		402	231		730	485

介護予防に関する知識の普及啓発や地域の介護予防活動の取組への支援等を実施した。

主な事業内容

- ・ 介護予防講演会、東金市ロコモ体操等の実施に係る講師報償金 420,000円
- ・ 介護予防把握事業委託料 598,400円

④ 4項 包括的支援事業等費 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

予算額	49,486	決算額の財源内訳				
決算額	49,458	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,041	9,521		9,521	11,375

高齢者の総合相談及び権利擁護等を業務とする地域包括支援センターを市内2か所に設置し、運営を市内法人への委託により実施した。

主な事業内容

- ・ 地域包括支援センター運營業務委託料（2か所） 49,200,000円

⑤ 4項 包括的支援事業等費 2目 任意事業費

(単位：千円)

予算額	8,864	決算額の財源内訳				
決算額	7,340	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,826	1,413		1,413	1,688

地域支援事業における任意事業として、介護給付等適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業等を実施した。

主な事業内容

- ・ 介護給付等適正化事業（人材確保、給付費通知の発送等） 1,239,115円
- ・ 家族介護支援事業（紙おむつの給付） 5,581,735円
- ・ 成年後見制度利用支援事業（市長申立に係る費用・報酬助成） 493,187円

(4) 基金積立金 (5 款)

① 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金

(単位：千円)

予算額	17,722	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	2,136	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,136	

介護給付費準備基金積立金については、支払基金交付金過年度分及び基金積立により発生した利子を積み立てたものである。

IV. 病院事業特別会計

1. 決算の規模

令和5年度における決算の規模については、歳入において18億5,201万円、歳出においても18億5,201万円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに7億9,760万9千円の増額（75.6%増）となった。

主な事業として、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）に対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の支出を行うとともに、「東千葉メディカルセンター整備事業基金」への積立てや市債（病院事業債）の元利金の償還を行った。

第1表 決算の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度	対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳入	県支出金	0.0		0	-
	財産収入	2,049	2,154	△105	△4.9
	繰入金	681,454	687,156	△5,702	△0.8
	諸収入	324,707	365,091	△40,384	△11.1
	市債	843,800		843,800	皆増
	合計	1,852,010	1,054,401	797,609	75.6
歳出	事業費	1,525,254	687,156	838,098	122.0
	基金積立金	2,049	2,154	△105	△4.9
	公債費	324,707	365,091	△40,384	△11.1
	合計	1,852,010	1,054,401	797,609	75.6

2. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金

法人に対する事業負担金については、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金として6億8,145万4千円を支出したものであり、負担金の内訳とその財源については次のとおりである。

- ・運営費分（一般会計繰入金） 4億1,264万7千円
- ・起債元利償還分（一般会計繰入金） 1億156万9千円
- ・起債元利償還分（県支出金） 1億6,723万8千円

3. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業貸付金

法人に対する事業貸付金については、法人が行う東千葉メディカルセンターにおける施設や医療機器等の整備などに係る財源として、市債（病院事業債）を発行し、貸付けを行ってきたものである。

なお、令和5年度においては、昨年度から繰り越した法人における病院情報システム更新事業に対し、市債（病院事業債）の発行により貸付けを行った。

第2表 貸付金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 貸 付 額	令和5年度返済額		令和5年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター長期 貸付金	5,298,042	843,800	244,443	80,264	5,897,399

なお、事業貸付金の貸付返済金（元利金）として法人から3億2,470万7千円の返済を受けたが、この貸付返済金に充てるための事業負担金（起債元利償還金分）を本市から法人に対して交付しており、負担の内訳については次表のとおりとなる。

第3表 貸付返済金の負担内訳

(単位：千円)

貸 付 年 度 (用 途)	貸 付 返 済 金	内 訳		
		市 負 担	県 支 出 金	法 人 負 担
平成22年度 (土地)	45,669	45,669		
平成23年度～平成25年度 (建設・医療機器整備)	258,086	45,424	167,238	45,424
令和元年度 (医療機器整備)	20,952	10,476		10,476
計	324,707	101,569	167,238	55,900

4. 基金の状況

起債の元利償還に係る支援として、千葉県から東千葉メディカルセンター整備事業交付金が開院後8年間（平成26年度～令和3年度）で53億1,400万円交付された。同交付金は、開院前（平成23年度～平成25年度）の東千葉メディカルセンター整備のために発行した起債の元利償還金を支援の対象としたものであり、対象となる起債の元利償還が令和25年度まで続くことから、後年度に備えるため平成26年度に「東千葉メディカルセンター整備事業基金」を設置した。

令和５年度においては、令和３年度をもって、県から交付金が完了したことから、利子204万9千円のみを基金に積み立てた。

また、平成26年度から平成30年度までに行った、同基金からの法人への貸付金に係る令和５年度末の貸付残高については23億8,501万2千円となった。

第４表 積立金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度積立金の内訳		令和５年度 取崩し額	令和５年度末 現 在 高
		預金等 利 子	寄附金 等収入		
東千葉メディカル センター整備事業 基金	3,458,776	2,049		167,238	3,293,587

５．将来にわたる財政負担

市債

令和５年度末の市債（病院事業債）の現在高については58億9,739万9千円となり、前年度と比較して5億9,935万7千円の増額（11.3%増）となった。

なお、令和５年度においては、昨年度から繰り越した法人における病院情報システム更新事業に対し、市債（病院事業債）の発行により貸付けを行った。

第５表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度 発 行 額	令和５年度償還額		令和５年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
病院事業債	5,298,042	843,800	244,443	80,264	5,897,399